

FACT BOOK 2020

2019



日本証券業協会
Japan Securities Dealers Association



概観

1

I 経済及び市場の動向

3

1 経済動向	3
2 株式市場動向	6
3 公社債市場動向	9
4 投資信託市場動向	12
5 デリバティブ市場動向	14
6 投資家動向	15
7 個人金融資産保有動向	17

II 業界の概況

21

1 協会員数等の推移	21
2 決算の概要	25

III 国際比較

28

表データ

32

I 経済及び市場の動向

1 経済動向

2019年の日本経済は、世界経済の減速の影響がみられたものの、内需を中心に緩やかな拡大基調を辿った。2020年入り後は、新型コロナウイルス感染症の拡大などの影響により、弱めの動きとなった。

GDPの動向をみると、実質GDP(前期比)は2018年第4四半期(同0.6%)から2019年第2四半期(同0.5%)まで内需主導でプラス成長が続いた後、2019年第4四半期(同-1.9%)は、海外経済の減速、消費税率引き上げや自然災害の影響などから5四半期ぶりのマイナス成長となった。2020年第1四半期(同-0.6%)は、新型コロナウイルスの感染拡大による経済活動の抑制を主因に内外需ともに減少した。

2019年度の企業収益(経常利益)は、消費税率引き上げの後の国内需要の落ち込みを反映し、過去最高を記録した前年の86兆4,061億円から14%減の74兆2,675億円となった。売上高経常利益率についても、過去最高を記録した6.0%から0.7%減となり5.3%となった。

2019年の消費者物価指数及び企業物価指数は、前年から共に低下し、消費者物価指数は消費税率の引き上げの影響等もあり前年比0.3%減の0.6%、企業物価指数は米中貿易摩擦、原油価格の低下、中国経済の減速等の影響から市況価格の低下等を受けたこともあり前年比2.4%減の0.2%となった。

雇用情勢については、2019年の完全失業率は前年の2.44%を下回る2.36%となり、2009年の5.08%をピークに改善傾向にある。

有効求人倍率は、前年の1.61倍と同水準の1.60倍となり、前年に引き続き高水準を保った。

2 株式市場動向

2019年の日経平均株価は19,561円で始まったが、米国連邦準備制度理事会による金融政策姿勢の柔軟化が好感されたこと等から上昇基調となり、2月中旬には21,000円台を回復した。その後は、世界経済減速への警戒等から反落する局面もあったが、米中の景気指標の底堅さが示されたこと等から4月には22,000円台ま

で上昇した。5月から8月にかけては、米中通商問題を巡る緊張感の高まりや円高進行への懸念等を受けて総じて軟調な展開となり、振れを伴いつつも20,000円を割り込む寸前まで下落した。しかし、9月以降は、米中通商交渉の進展や英国の合意なきEU離脱への懸念後退等を受けた世界的な株価上昇に追随する形で上昇基調に転じ、年末は2018年末比3,642円(18.2%)高となる23,656円で取引を終えた。

2020年は23,204円で始まったが、新型コロナウイルスの感染拡大による影響への懸念が広がり、3月には16,000円台まで急落した。なお、4月入り後は、3月以降の各国中銀による思い切った金融緩和策が好感されたこと等から20,000円台を回復するなど反発に転じている。

2019年の公開企業の株式による資金調達(有償増資分)は、1兆2,831億円と、前年比5,666億円の増加となった。新規上場会社数は、前年比17社減の98社となり、上場時公募額は、前年比1,053億円減の1,046億円であった。

3 公社債市場動向

2019年の長期金利(新発10年物国債単利利回り)は、年初-0.038%で始まった。グローバルな金利低下圧力もあり、8月には2016年7月以来ほぼ3年振りに-0.2%を下回る水準に低下した。低下の要因としては米中貿易摩擦の再燃でリスク回避姿勢を強めた投資家が国債ヘシフトしたことがあげられる。10月以降は米中協議の進展期待が高まったことや英国のEU離脱のリスク後退により欧米金利が上昇した影響もあり、円金利に対する上昇圧力が高まった。日銀によるマイナス金利の深堀観測が後退したこともあり、10年国債金利は上昇し、0%付近で推移した。

公社債店頭売買高は、前年比34.5%増の1京8,909兆円(うち、国債1京8,825兆円)となった。また、公社債等発行額は、175兆円となった。

4 投資信託市場動向

2019年末の投資信託の純資産額は、234兆4,053億円

(前年比13.8%増)となった。内訳は、公募投信が123兆1,722億円(同17.1%増)、私募投信が98兆9,343億円(同10.5%増)、不動産投信が12兆2,986億円(同8.3%増)となった。

5 デリバティブ市場動向

2019年の市場デリバティブ取引高は、3億4,207万単位(前年比11.9%減)となった。また、2019年度の有価証券店頭デリバティブ取引金額は、387兆2,569億円(前年比2.4%減)となった。

6 投資家動向

2019年度末の投資家別株式保有比率の内訳をみると、個人の保有は前年度から0.7ポイント減少し、16.5%となり過去最低を記録した。

一方で、投資信託の保有比率は前年度0.3ポイント増

加の8.7%と過去16年間で最も高い水準となった。

7 個人金融資産保有動向

2019年度末の個人金融資産残高の構成比は、株式・出資金が9.6%となり前年度から1.3ポイント減少した。その他としては、現金・預金が54.2%、投信受益証券が3.4%、債券が1.4%、保険・年金準備金が28.4%等となった。

2014年より導入されたNISA(少額投資非課税制度)については、2019年度末現在で口座開設数1,185万口座、制度開始以降の累積買付額は19兆1,706億円であり、前年度末から2兆8,173億円と大きく増加した。また、2018年より導入されたつみたてNISAは、2019年度末現在で口座開設数219万口座、累積買付額は3,732億円であった。

II 業界の概況

1 協会員数等の推移

2019年度末の会員(日本証券業協会に加入する証券会社)数は、同年度中の加入が9社、脱退等が5社となり、前年度から4社増加し268社、特別会員(日本証券業協会に加入する銀行等の登録金融機関)数は、同2機関減の203機関となった。

2019年末の会員の従業員数は、前年の9.0万人を割り込み8.9万人となった。また、2019年度末の会員の国内店舗数は、前年比30店減の2,103店となり、昨年度に引き続き減少となった。

2019年末の登録外務員数は、前年比0.9万人減の51.2万人となり、昨年 to 引き続き減少となった。

所属別では、会員の登録外務員は7.5万人(前年比0.1万人減)、特別会員の登録外務員は34.0万人(同0.9万人減)となったが、会員と委託契約を締結する金融商品仲介業者の登録外務員は、10年連続して増加している。

2 決算の概要

全国証券会社268社*の2019年度決算における営業収益は、前期比2.8%増の3兆8,324億円となった。

このうち、受入手数料が2兆111億円、トレーディング損益が8,703億円であった。

一方、販売費・一般管理費は、前期比1.6%増の2兆7,958億円となった。このうち、取引関係費が7,319億円、人件費が1兆179億円であった。

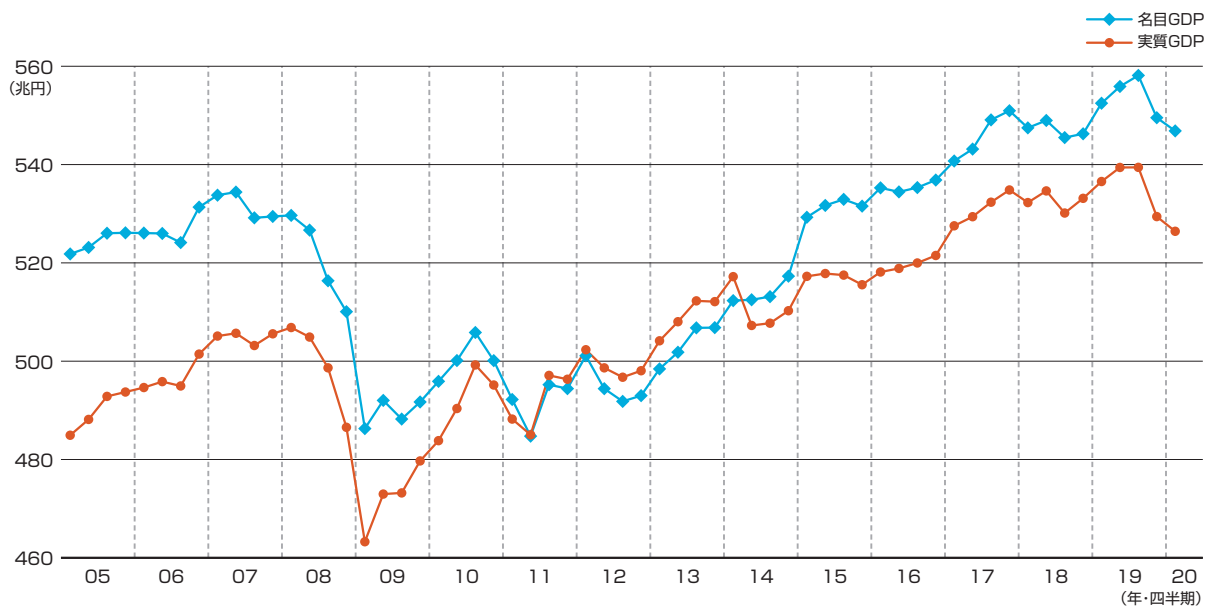
この結果、経常利益は前期比1.7%減の4,231億円、当期純利益は同0.7%減の2,875億円となった。

* 2020年3月末現在の全国証券会社271社のうち、廃業等の3社を除く。

経済及び市場の動向

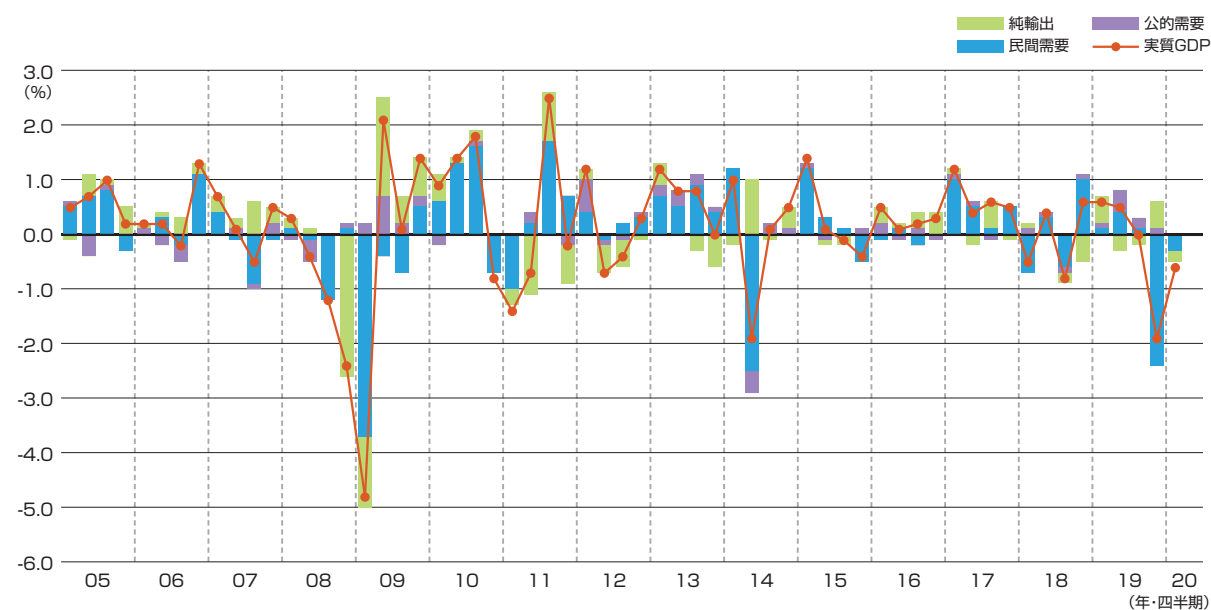
1 経済動向

■ 名目・実質GDP実額の推移



▶ 数値データは32ページ参照

■ 実質GDP成長率の推移(前期比)



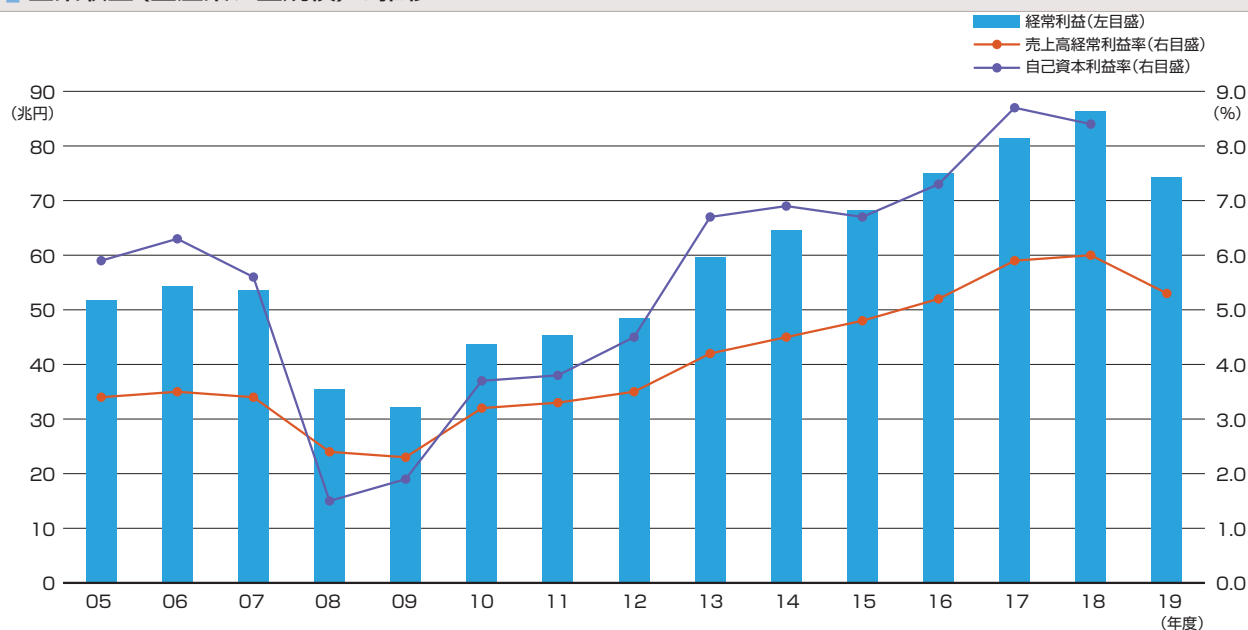
▶ 数値データは32ページ参照

■ 景気動向指数(CI)の推移



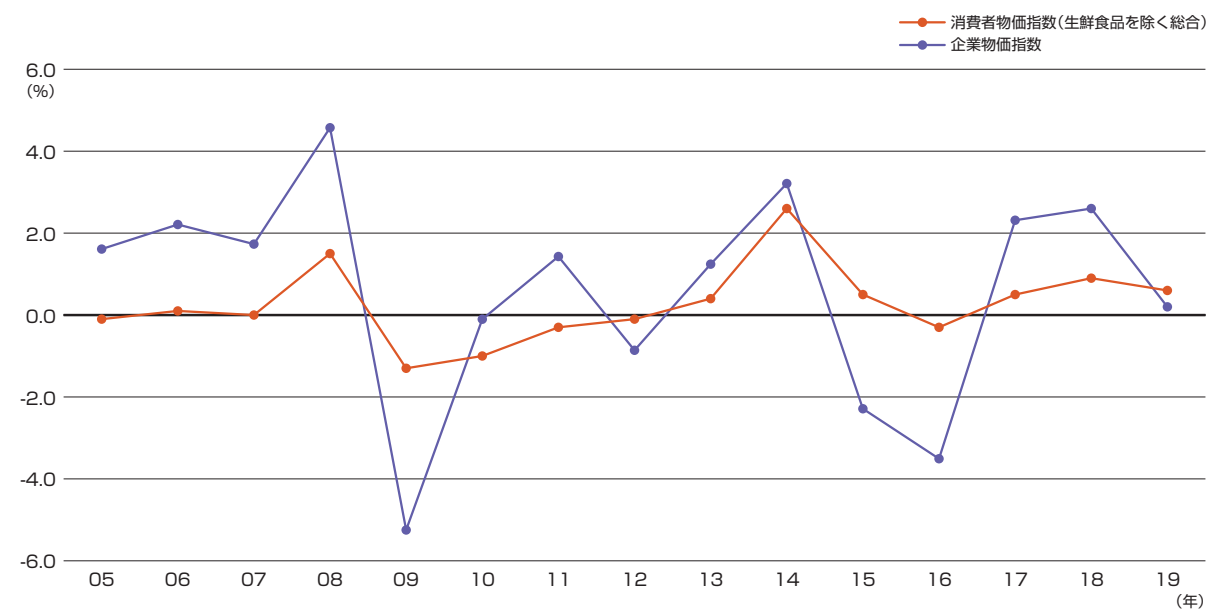
▶ 数値データは33ページ参照

■ 企業収益(全産業、全規模)の推移



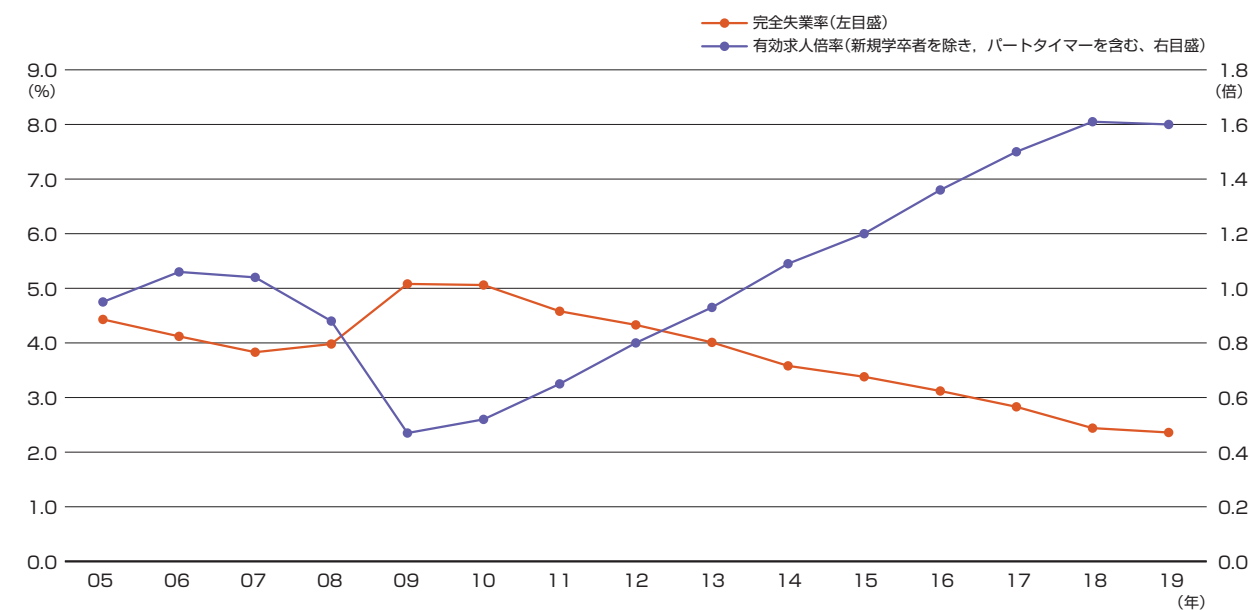
▶ 数値データは33ページ参照

消費者物価及び企業物価の推移（前年比）



▶ 数値データは33ページ参照

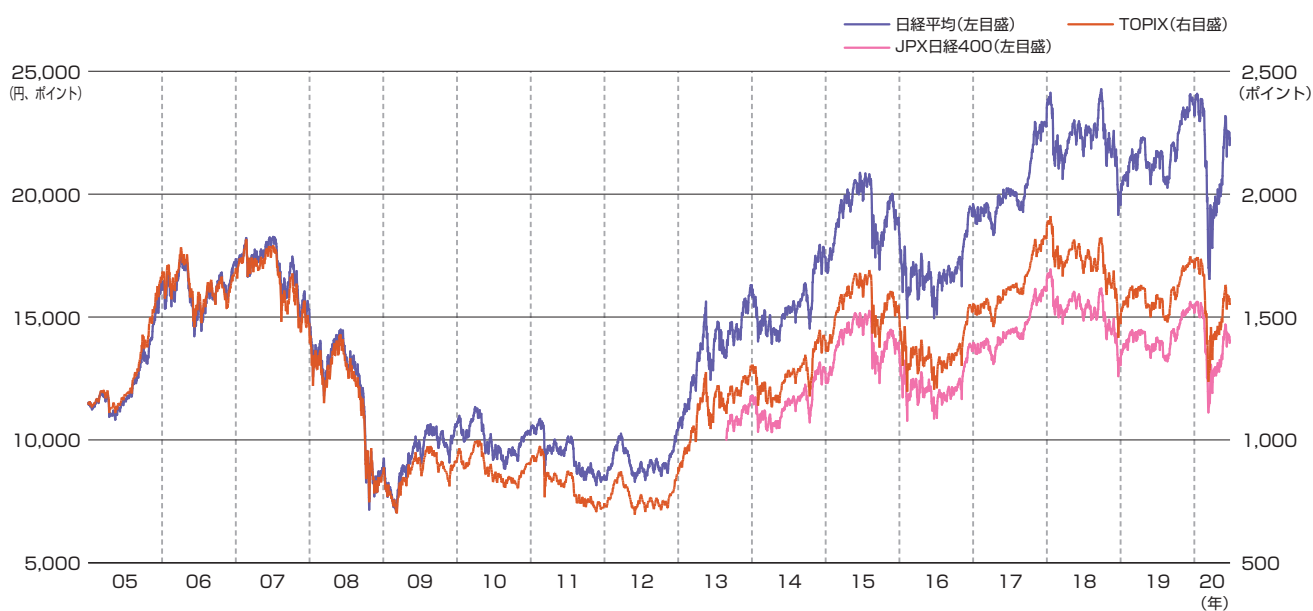
雇用情勢



▶ 数値データは33ページ参照

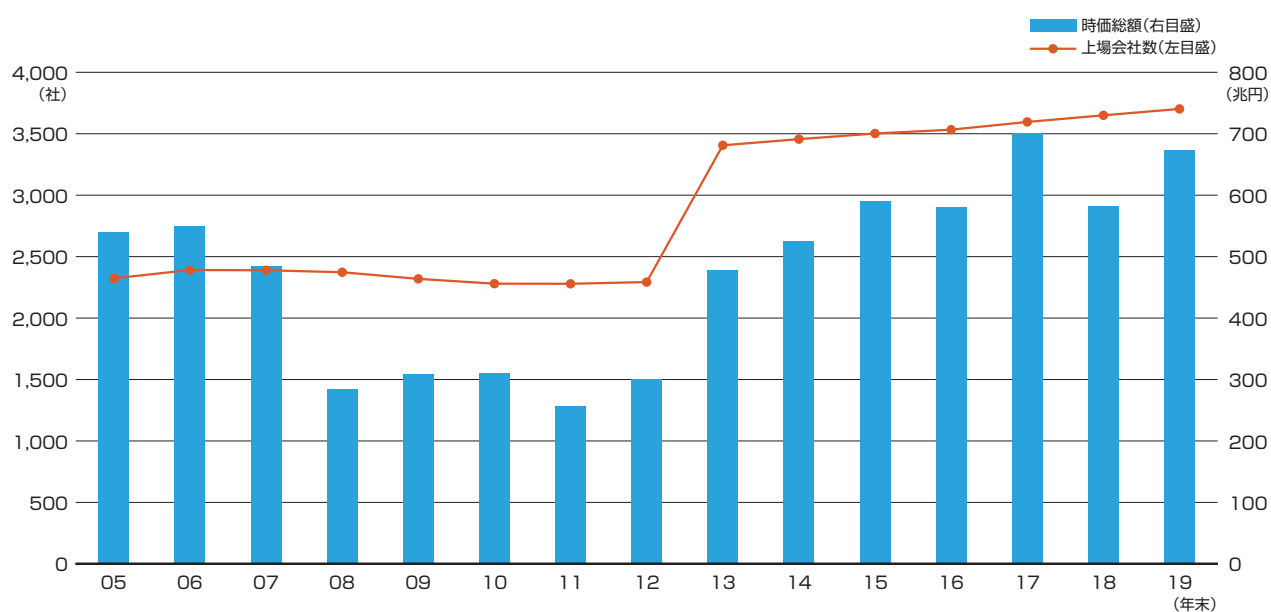
2 株式市場動向

■ 株価の推移



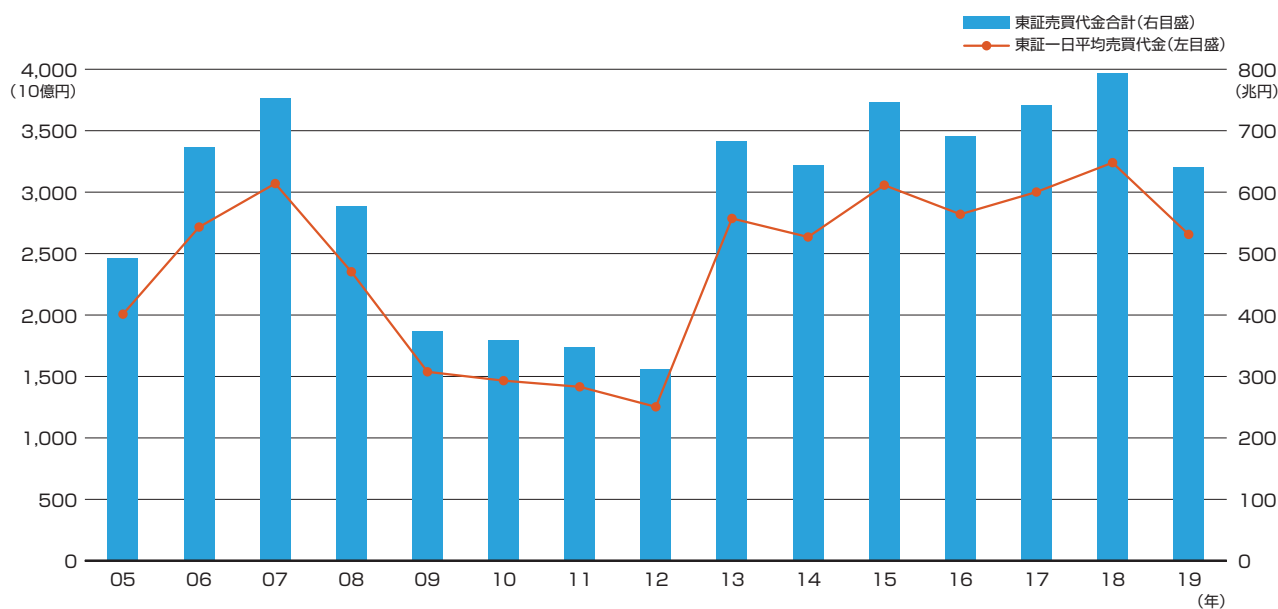
▶ 数値データは34ページ参照

■ 東証上場会社数及び時価総額の推移



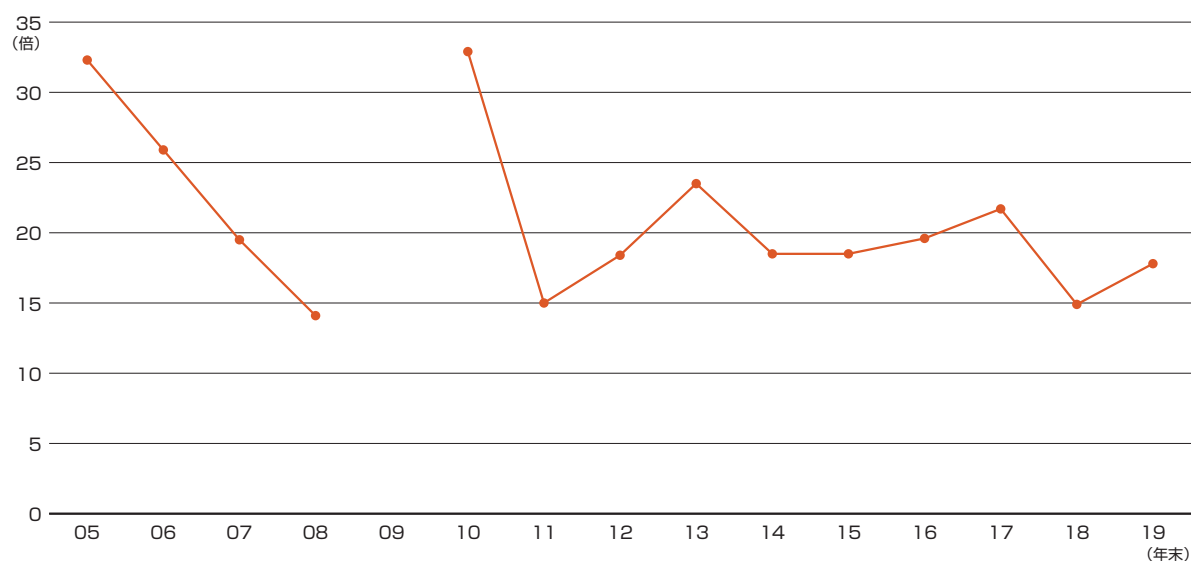
▶ 数値データは34ページ参照

東証売買代金の推移



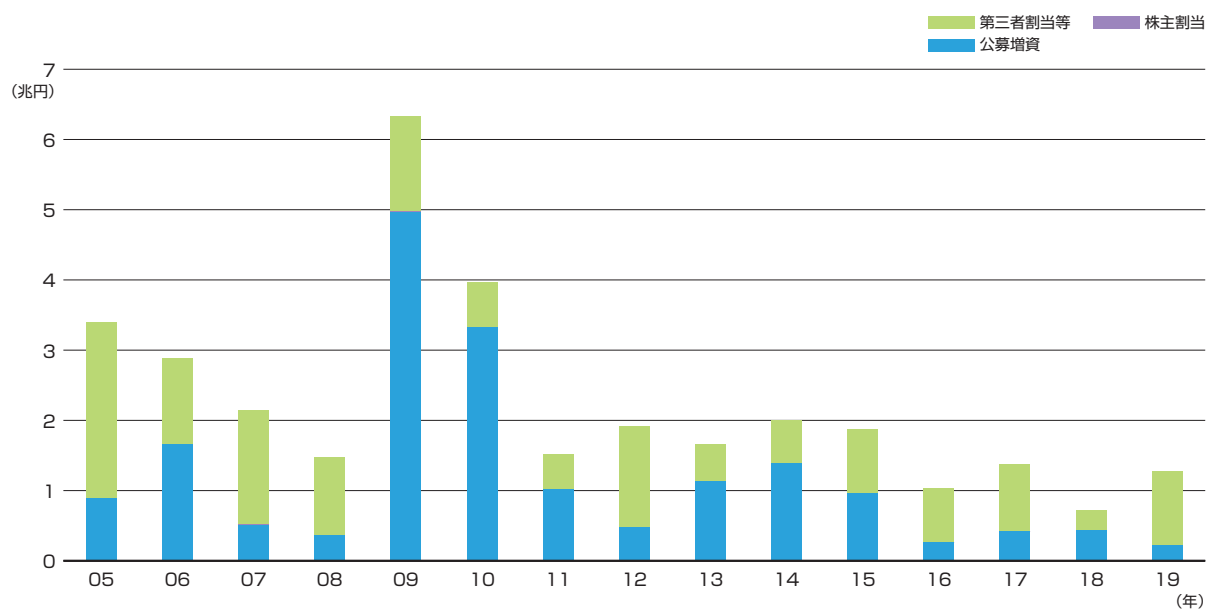
▶数値データは34ページ参照

東証第一部平均PER(単純平均)の推移



▶数値データは34ページ参照

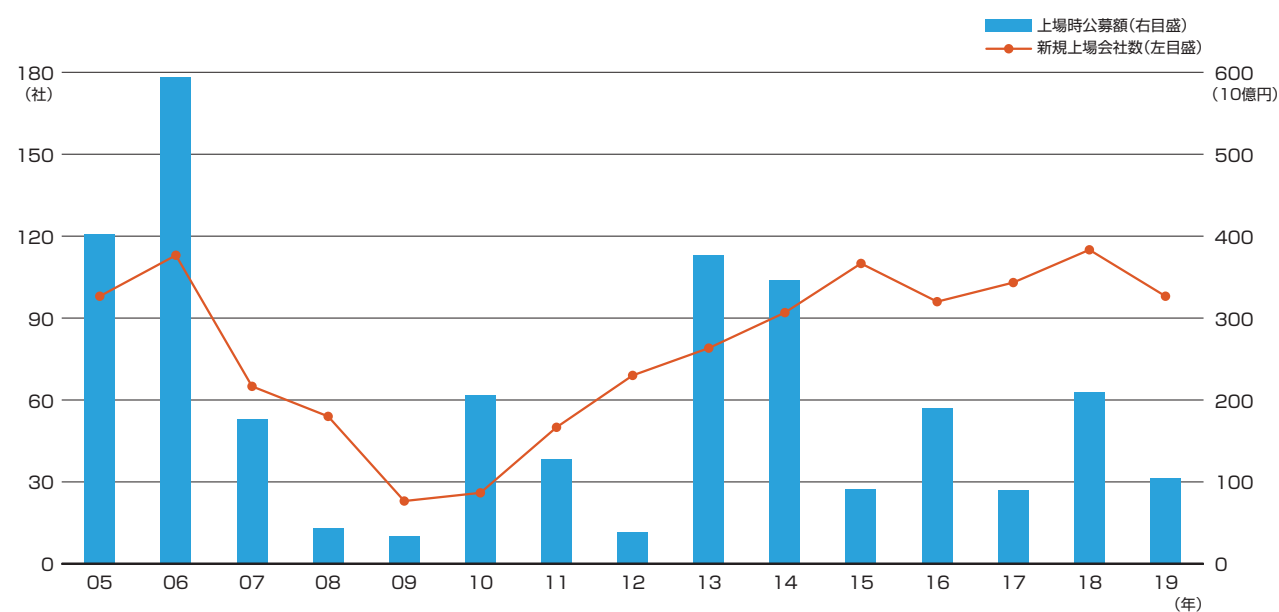
株式による資金調達額（有償増資分）の推移



(注) 1. 第三者割当等には私募発行を含む。
2. 2007年3月までは、新規公開会社が取引所上場の際に行う公募は集計対象外とした。
(資料) 日本取引所グループ

▶ 数値データは35ページ参照

新規上場会社数及び上場時公募額の推移



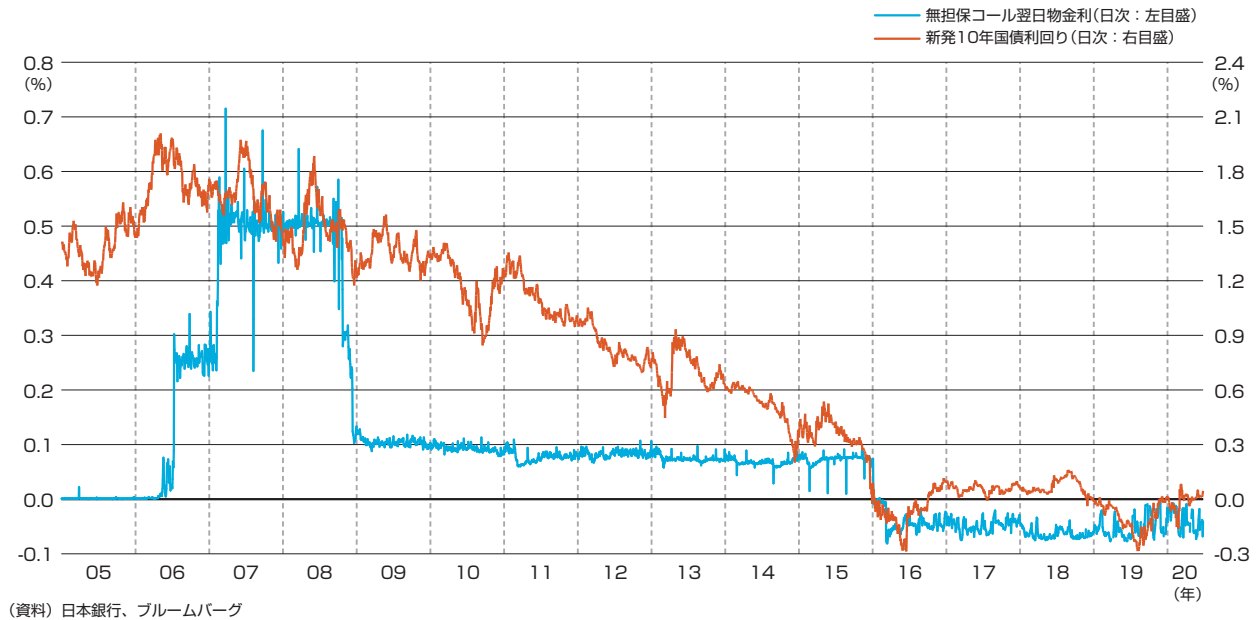
(注) 1. 上場時公募には外国企業の本邦証券取引所への上場時の公募を含む。
2. 新規上場会社数は、東京証券取引所第一部・第二部・マザーズ・JASDAQ・TOKYO PRO Marketのみであり、他の国内証券取引所含まない。
(資料) 日本取引所グループ、日本証券業協会

▶ 数値データは35ページ参照

URL <https://www.jsda.or.jp/shiryoshitsu/toukei/finance/index.html>

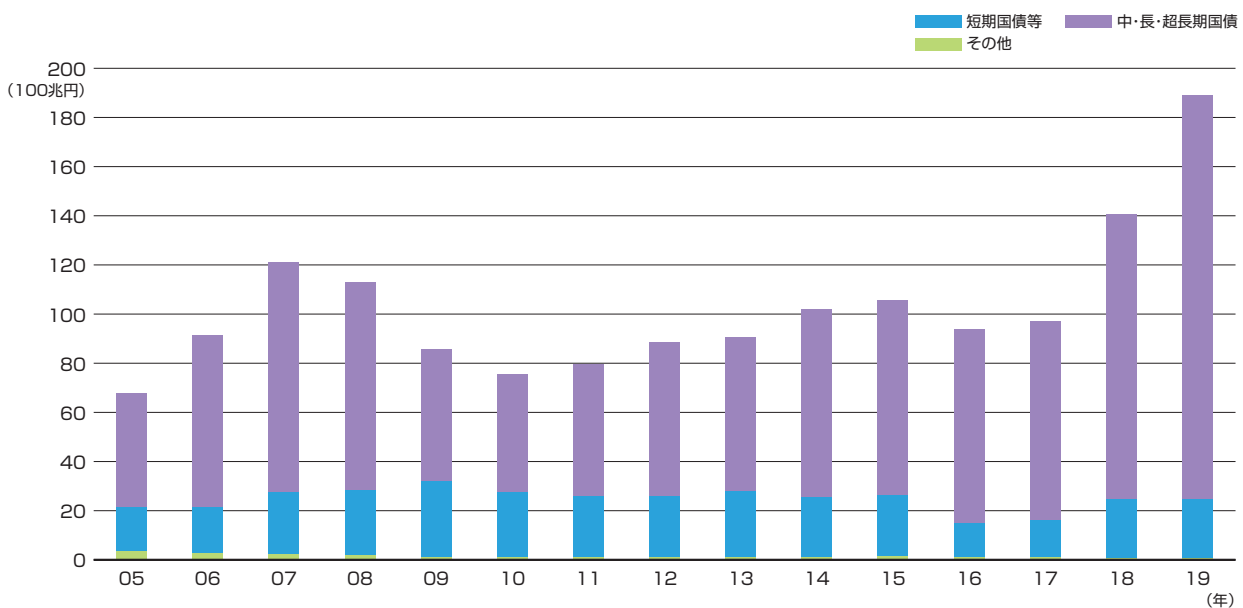
3 公社債市場動向

長短金利の推移



▶ 数値データは35ページ参照

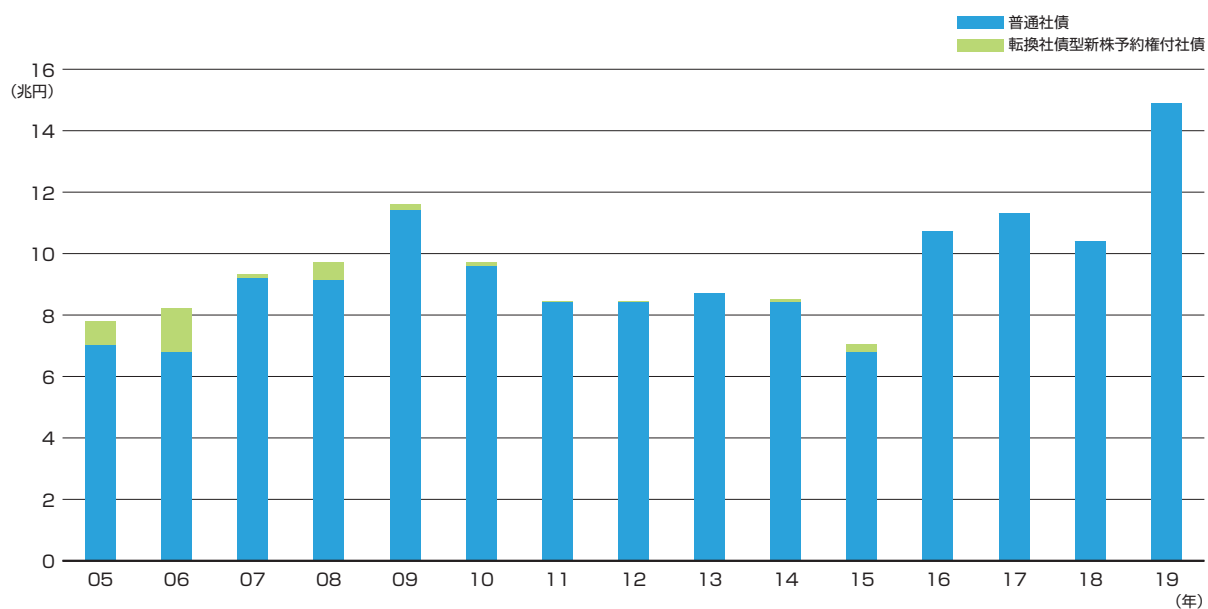
公社債店頭売買高の推移



▶ 数値データは35ページ参照

URL <https://www.jsda.or.jp/shiryoshitsu/toukei/tentoubabai/index.html>

■ 社債による資金調達額の推移

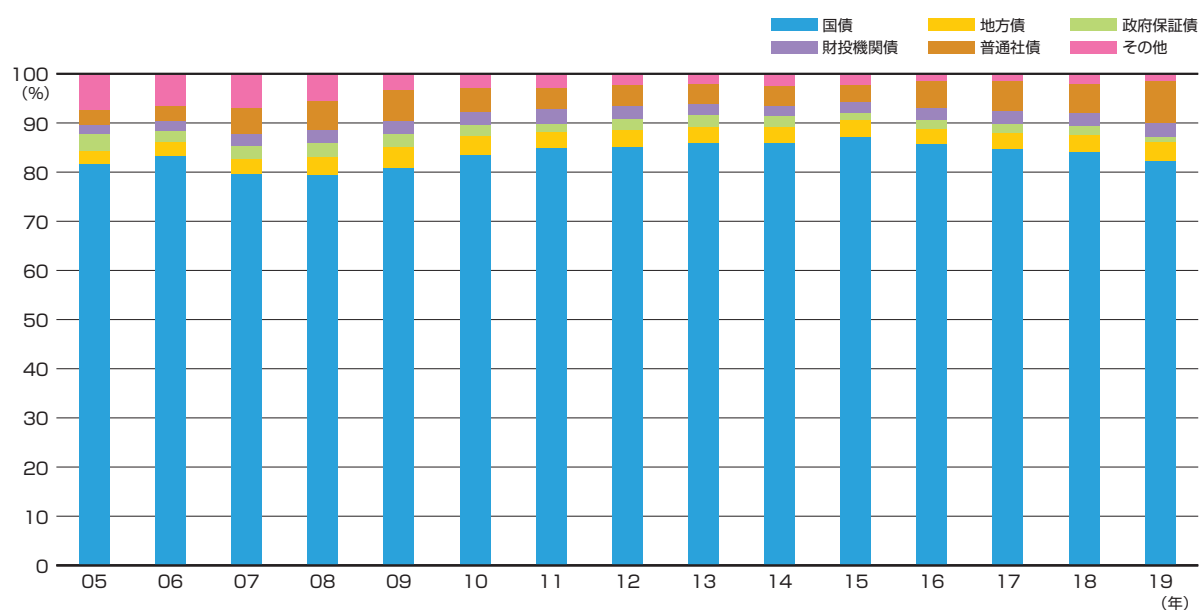


(注) 普通社債には資産担保型社債を含む。
(資料) 日本証券業協会

▶ 数値データは36ページ参照

URL https://www.jsda.or.jp/shiryoshitsu/toukei/saiken_hakkou/index.html
URL <https://www.jsda.or.jp/shiryoshitsu/toukei/finance/index.html>

■ 公社債発行額の構成比の推移



(注) 1. 緑故地方債を除く。また、2008年以降については、私募特別債及び私募社債を除く。

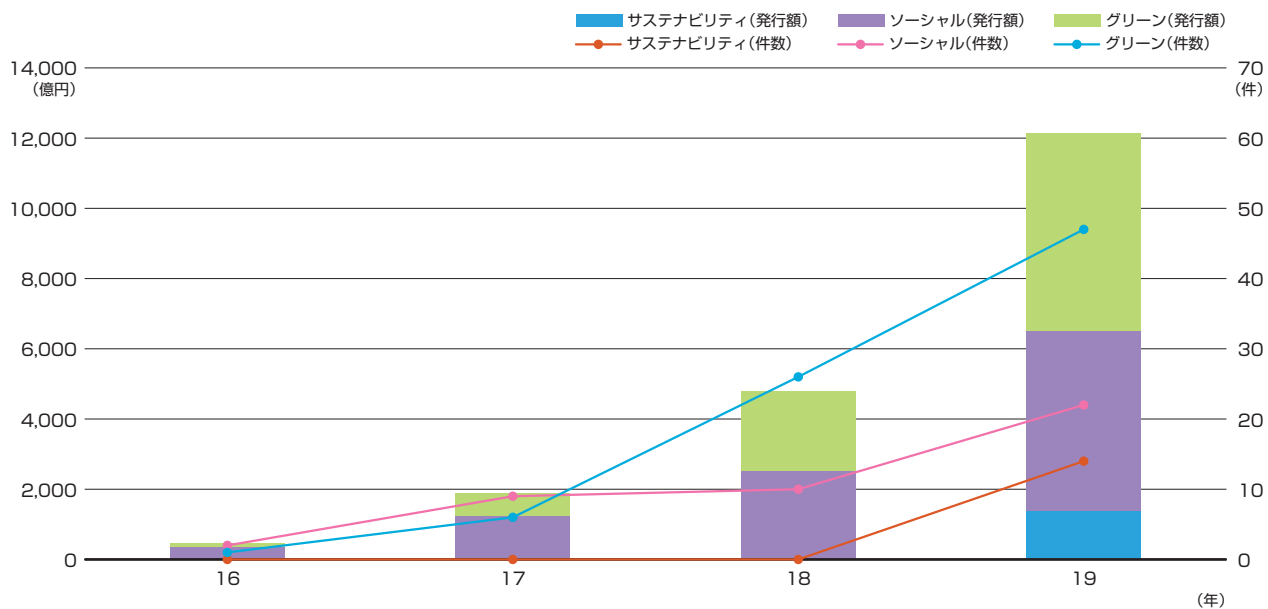
2. 普通社債には資産担保型社債を含む。

(資料) 日本証券業協会

▶ 数値データは36ページ参照

URL <https://www.jsda.or.jp/shiryoshitsu/toukei/hakkou/index.html>

SDGs債の発行額・発行件数の推移



(注) 日本国内で公募されたSDGs債の発行件数、発行金額を集計したもの。SDGs債は、SDGsの中でも環境・社会へのポジティブなインパクトを有し、一般的にスタンダードとして認められている原則に沿った債券や、事業全体がSDGsに貢献すると考えられる機関が発行した債券が含まれる。

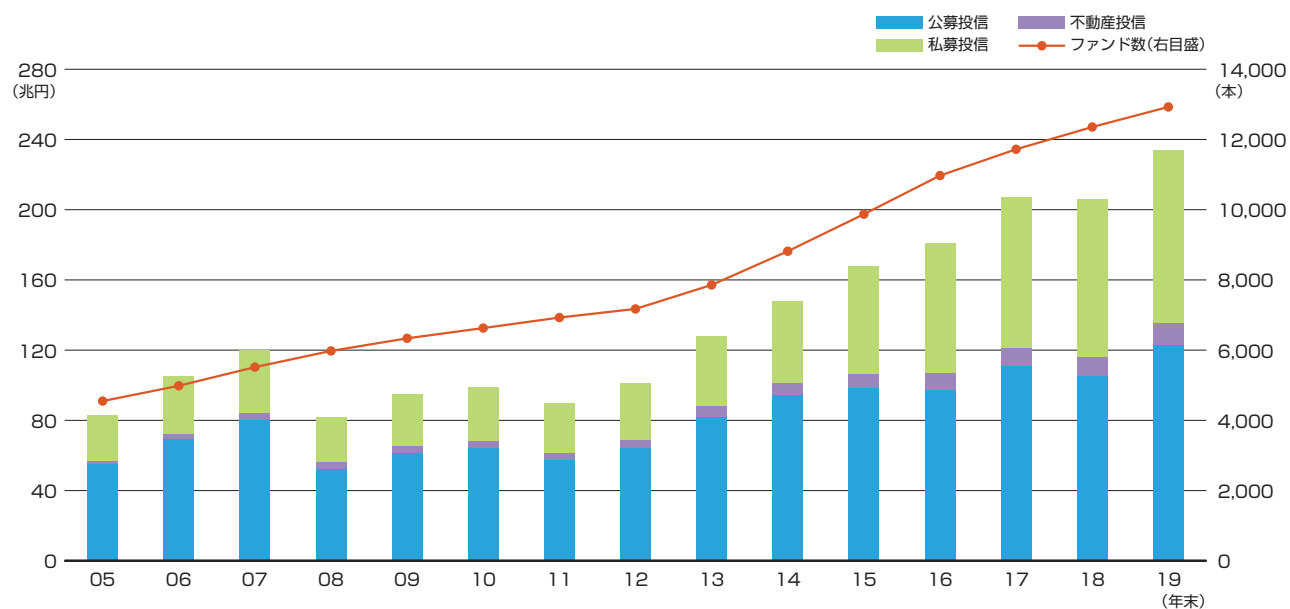
(資料) 日本証券業協会

▶ 数値データは37ページ参照

URL <https://www.jsda.or.jp/sdgs/hakkou.html>

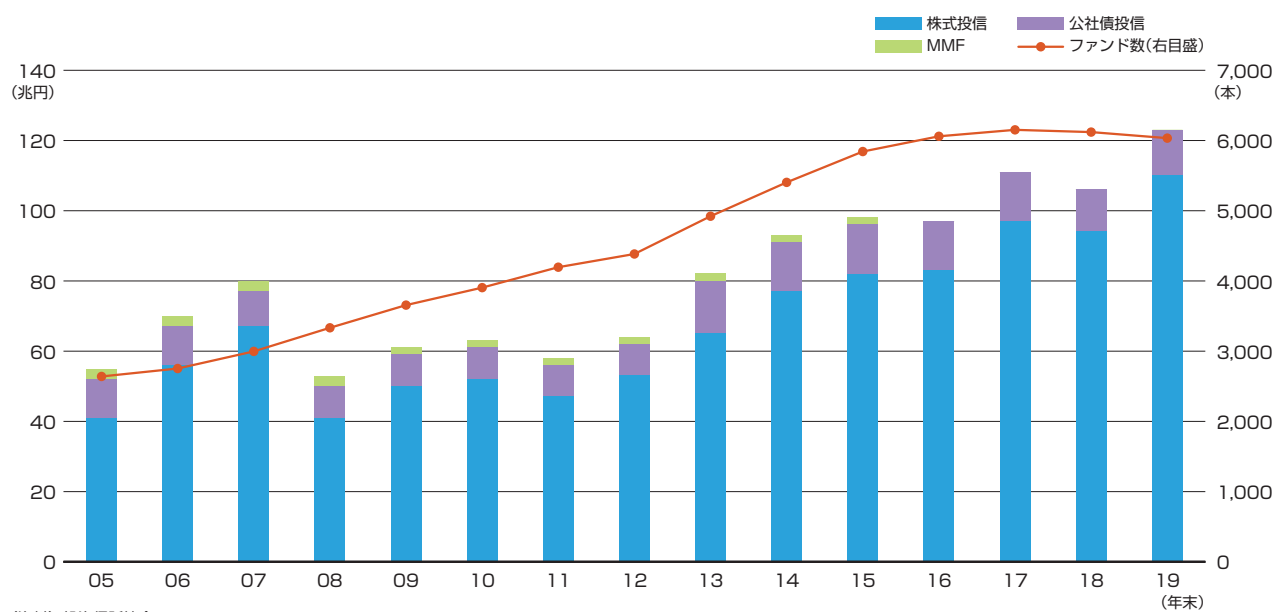
4 投資信託市場動向

投資信託の純資産額等の推移



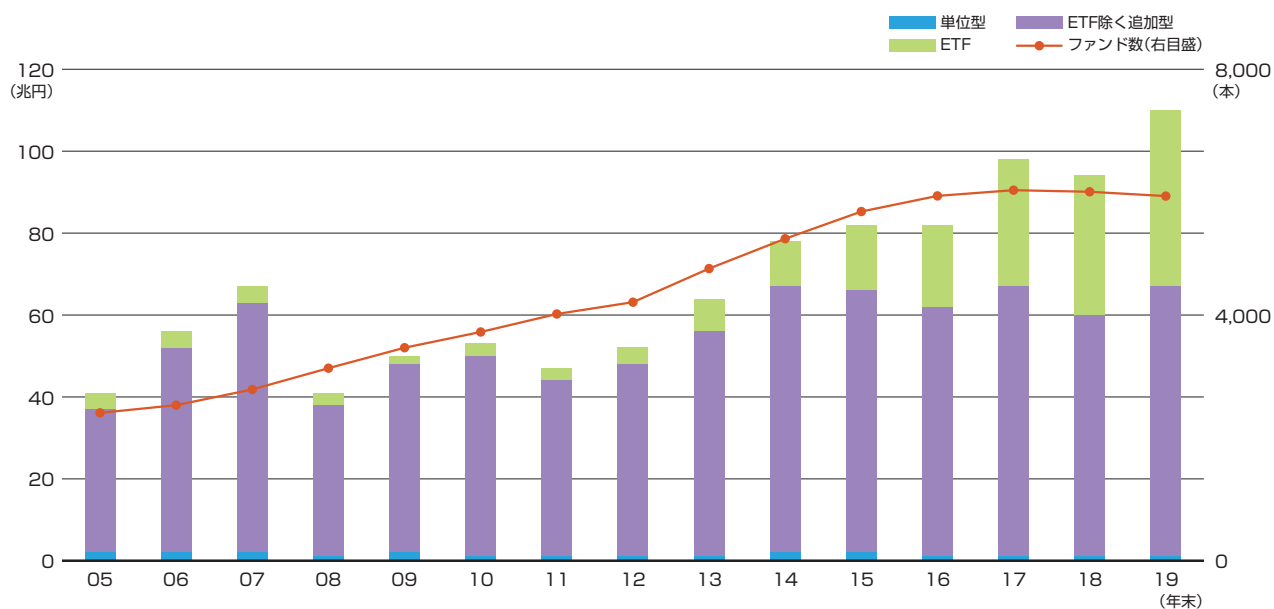
▶数値データは38ページ参照

公募契約型証券投信の純資産額等の推移



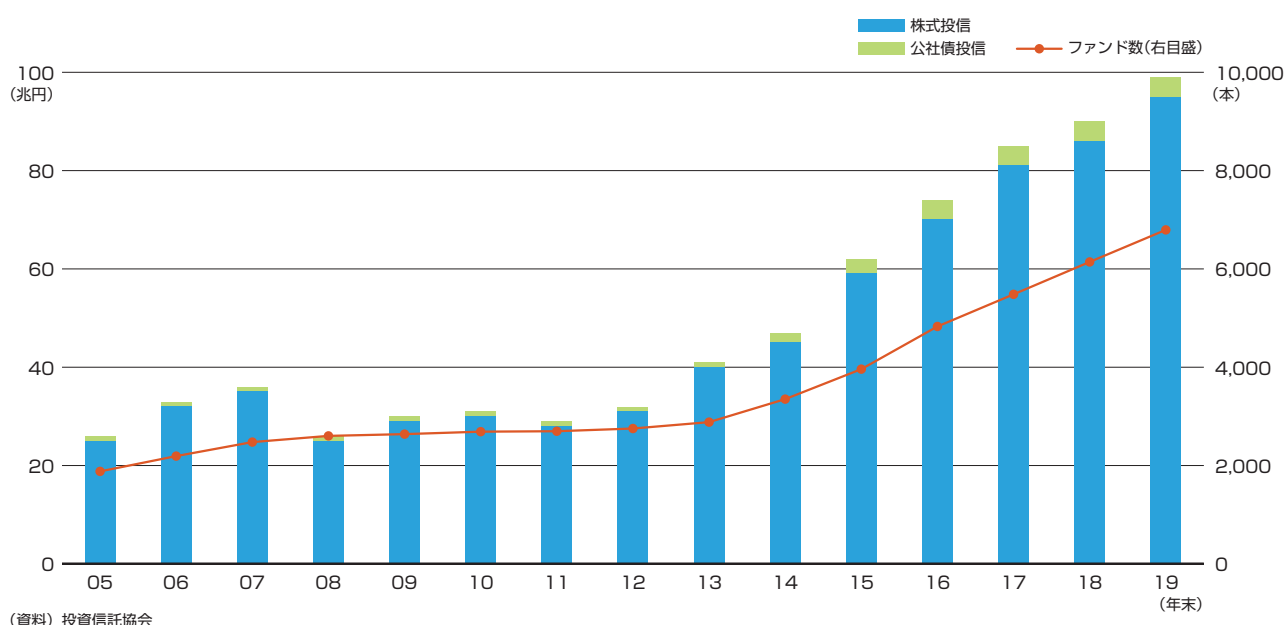
▶数値データは38ページ参照

公募契約型株式投信の純資産額等の推移



▶ 数値データは39ページ参照

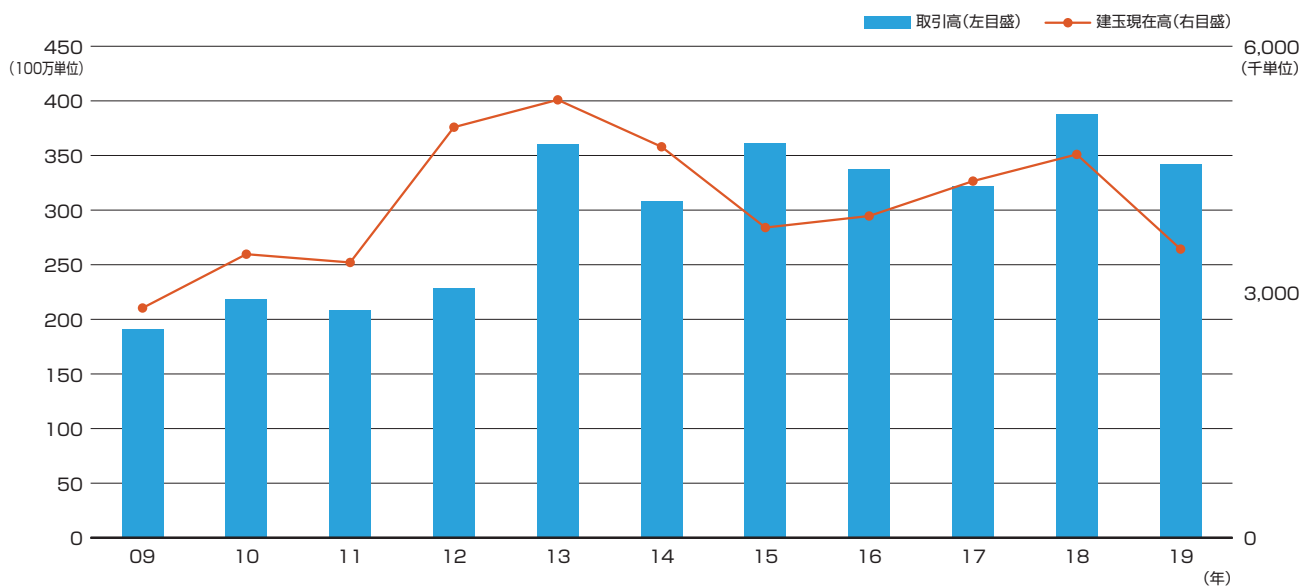
私募契約型証券投信の純資産額等の推移



▶ 数値データは39ページ参照

5 デリバティブ市場動向

市場デリバティブ取引高等の推移



(注) 1. 2014年3月に東京証券取引所のデリバティブ市場を大阪取引所のデリバティブ市場に統合。

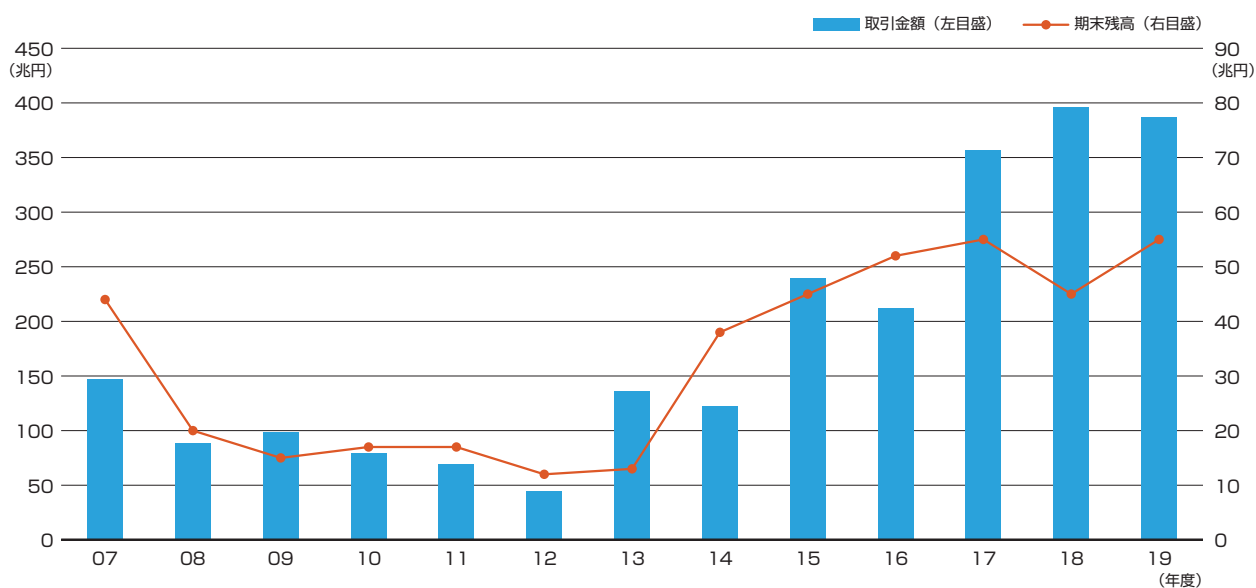
2. 大阪取引所及び統合前の東京証券取引所のデリバティブ市場の合計である。

3. 建玉現在高は年末現在。

(資料) 日本取引所グループ

▶ 数値データは40ページ参照

有価証券店頭デリバティブ取引金額等の推移



(注) 1. 想定元本ベース。

2. 期末残高は年度末現在。

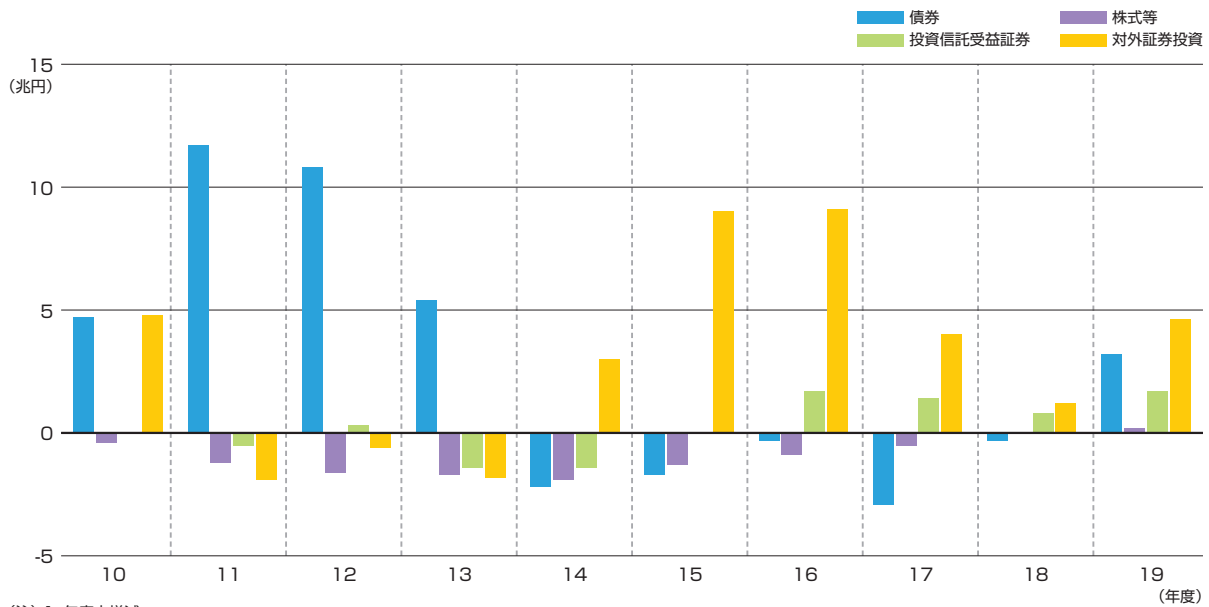
(資料) 日本証券業協会

▶ 数値データは40ページ参照

URL <https://www.jsda.or.jp/shiryoshitsu/toukei/deri/index.html>

6 投資家動向

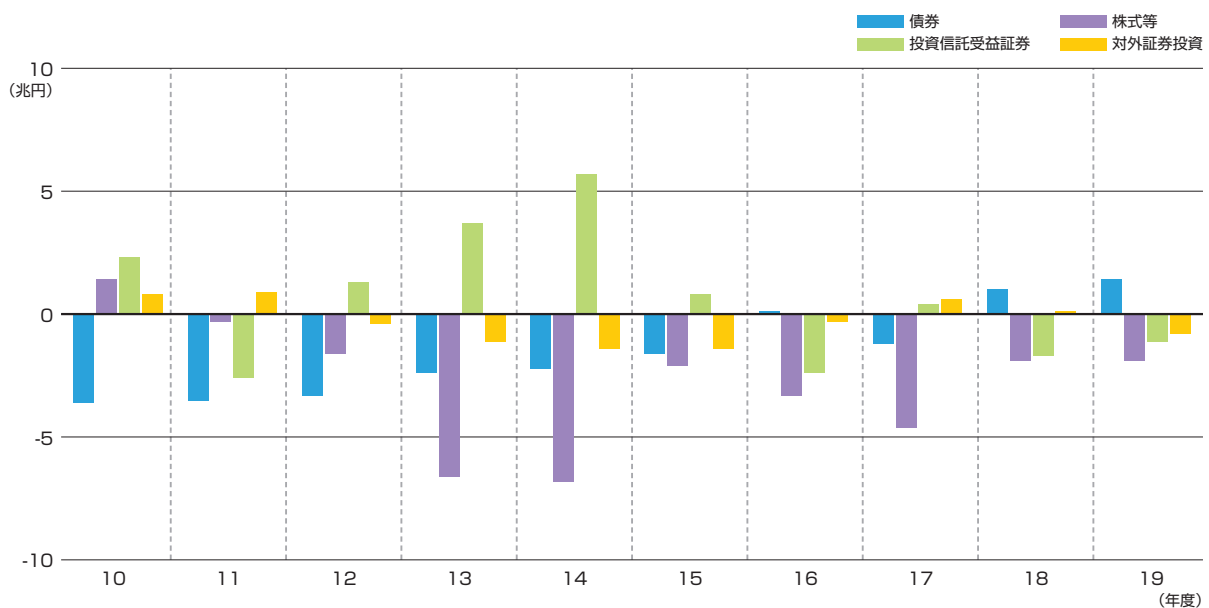
■ 機関投資家（生損保・年金基金）の資金運用動向



(注) 1. 年度中増減。
2. 株式等には出資金を含む。
3. 2020年6月25日公表データ。
(資料) 日本銀行

▶ 数値データは40ページ参照

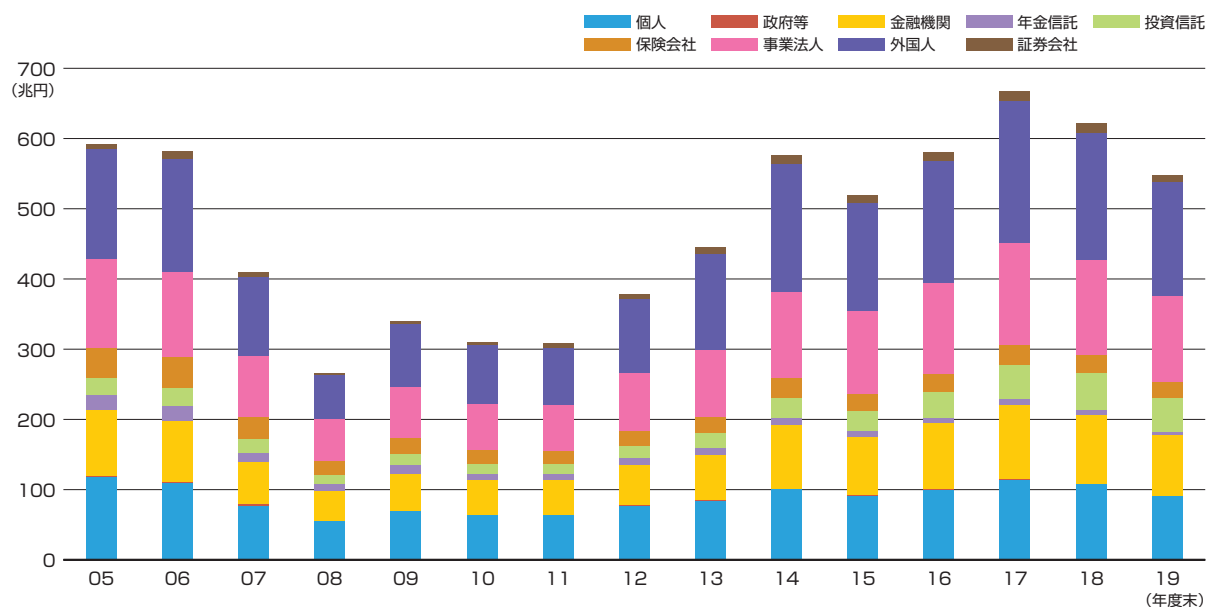
■ 個人投資家（家計）の資金運用動向



(注) 1. 年度中増減。
2. 株式等には出資金を含む。
3. 2020年6月25日公表データ。
(資料) 日本銀行

▶ 数値データは40ページ参照

投資家別株式保有額の推移

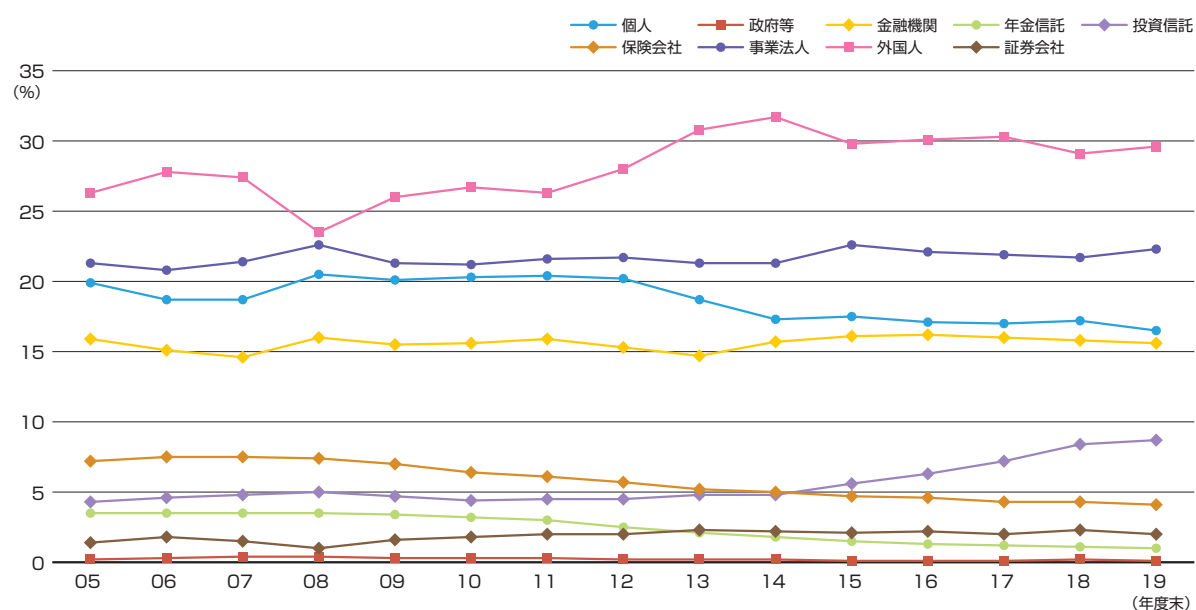


(注) 1. 政府等は政府、地方公共団体。
2. 金融機関からは年金信託、投資信託、保険会社を除く。
3. 対象は外国銘柄を除く全上場銘柄。
4. 年金信託は、信託業務を営む銀行を受託者とする厚生年金基金等の年金関係の運用分を集計しているが、公的年金の運用分については含まれていない。
5. 上場会社の自己名義分は、各社が属する投資部門に含まれる。

(資料) 東京証券取引所

▶ 数値データは41ページ参照

投資家別株式保有比率(金額ベース)の推移



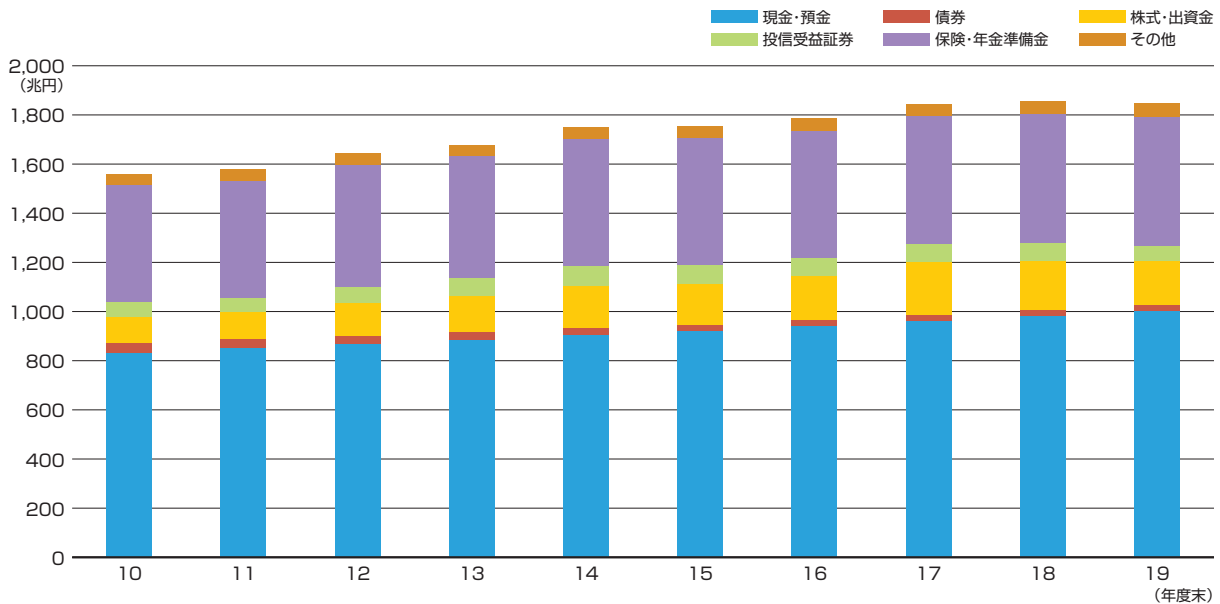
(注) 1. 政府等は政府、地方公共団体。
2. 金融機関からは年金信託、投資信託、保険会社を除く。
3. 対象は外国銘柄を除く全上場銘柄。
4. 年金信託は、信託業務を営む銀行を受託者とする厚生年金基金等の年金関係の運用分を集計しているが、公的年金の運用分については含まれていない。
5. 上場会社の自己名義分は、各社が属する投資部門に含まれる。

(資料) 東京証券取引所

▶ 数値データは41ページ参照

7 個人金融資産保有動向

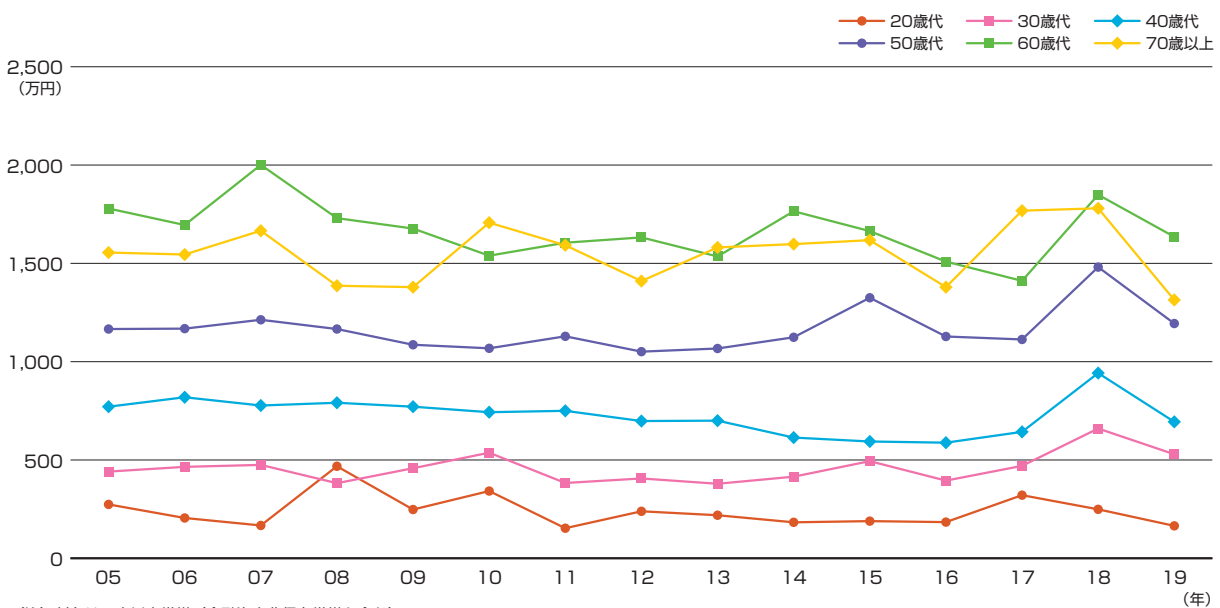
個人金融資産残高の推移



(注) 1. 債券は信託受益権を含む。
2. 2020年6月25日公表データ。
(資料) 日本銀行

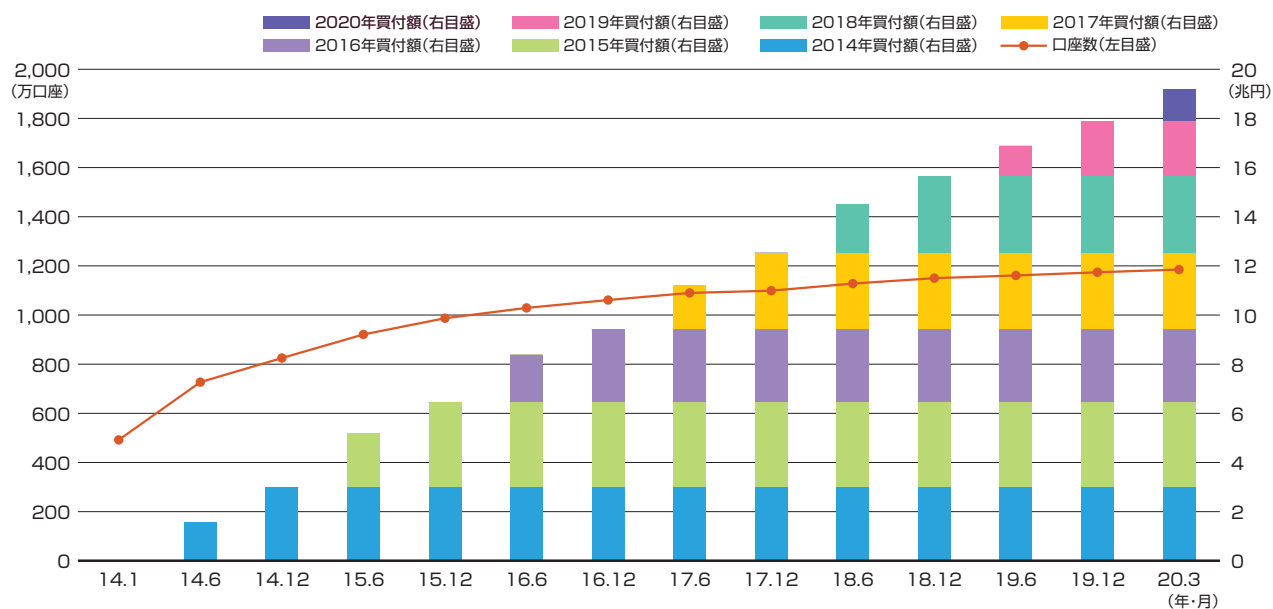
▶ 数値データは42ページ参照

年代別金融資産平均保有額の推移



(注) 対象は二人以上世帯（金融資産非保有世帯を含む）。
(資料) 金融広報中央委員会

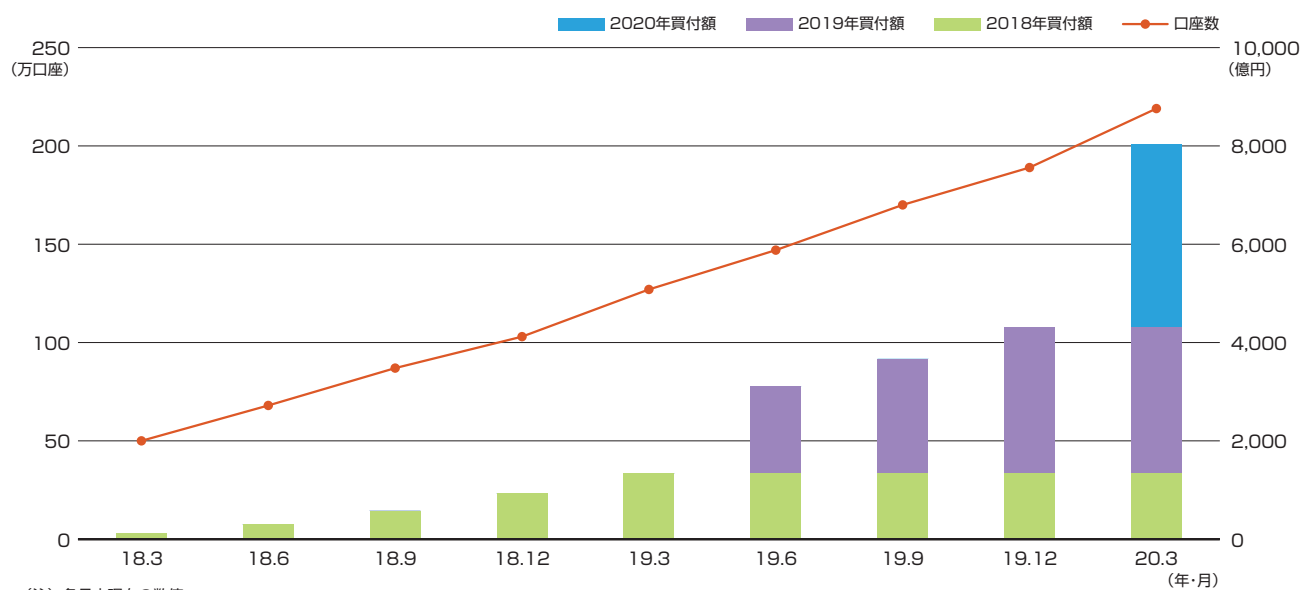
■ NISA(少額投資非課税制度)の状況



(注) 2014年1月は制度導入時、その他は各月末現在の数値。
(資料) 金融庁

▶ 数値データは42ページ参照

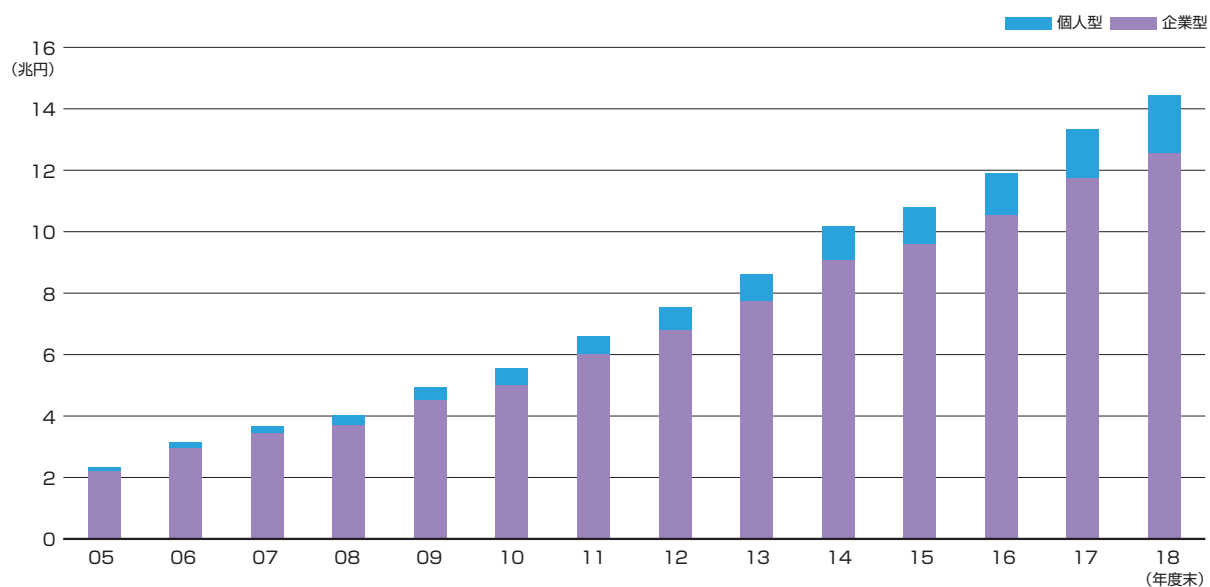
■ つみたてNISA(少額投資非課税制度)の状況



(注) 各月末現在の数値。
(資料) 金融庁

▶ 数値データは43ページ参照

■ DC(確定拠出年金)の資産残高の推移



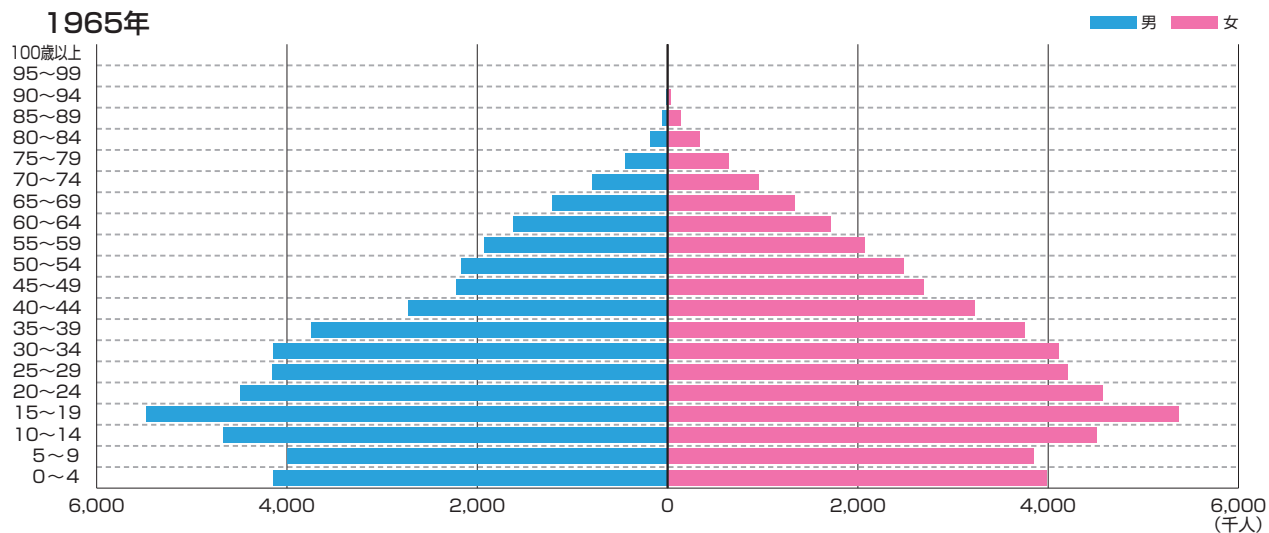
(注) 数値は記録関連運営管理機関 (SB I ベネフィット・システムズ (株)、損保ジャパンDC証券 (株)、日本インベスター・ソリューション・アンド・テクノロジー (株)、日本レコード・キーピング・ネットワーク (株)) で管理されているデータを基に集計。

(資料) 運営管理機関連絡協議会

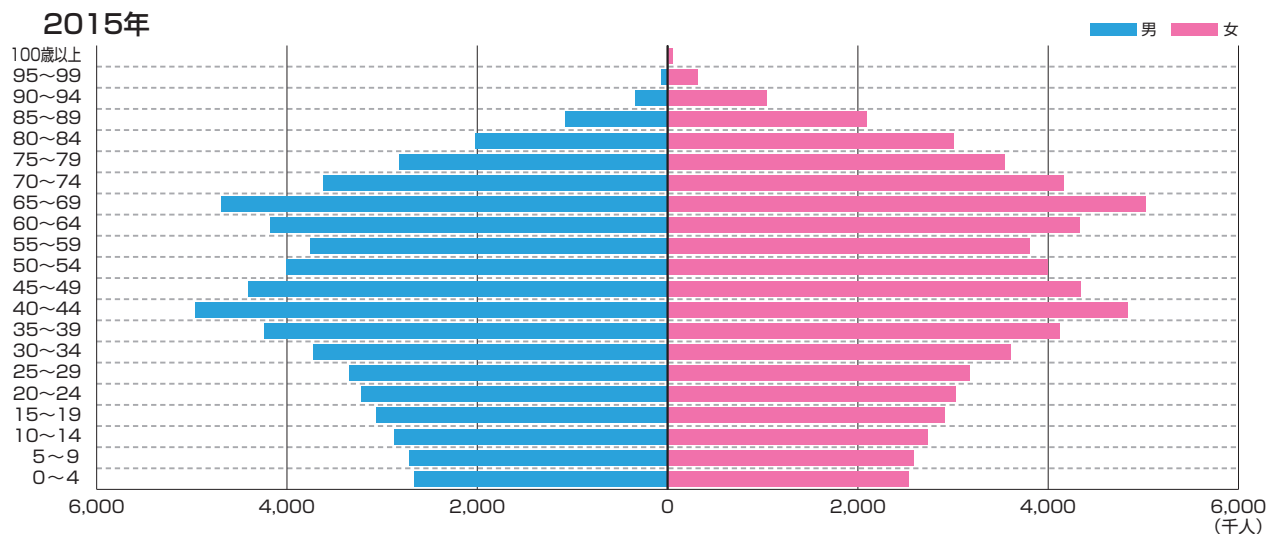
▶ 数値データは43ページ参照

人口ピラミッドの変化

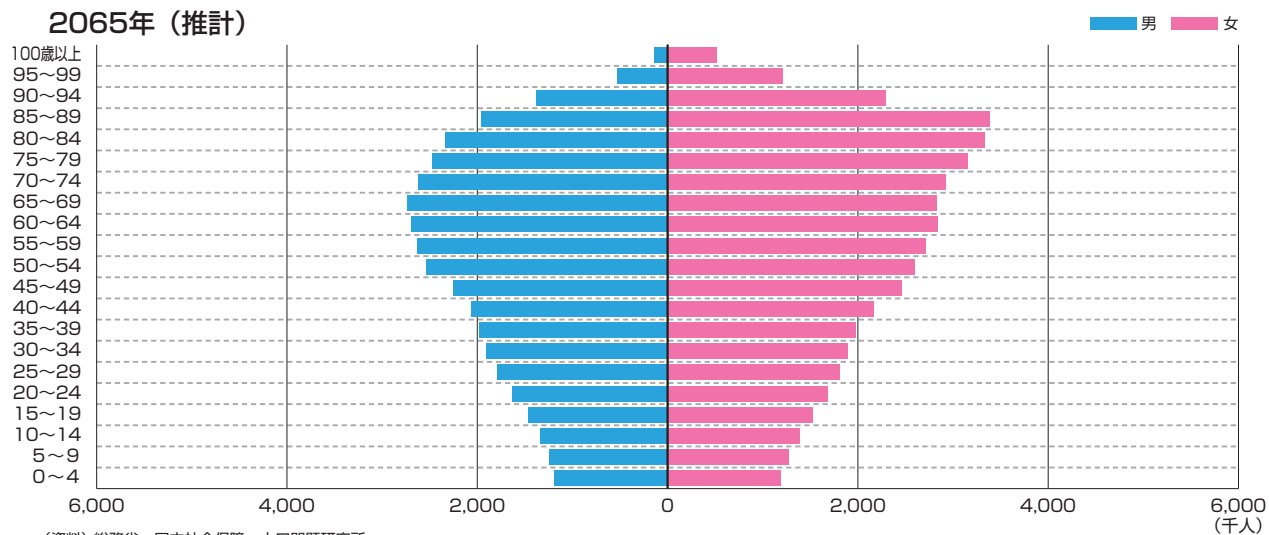
1965年



2015年



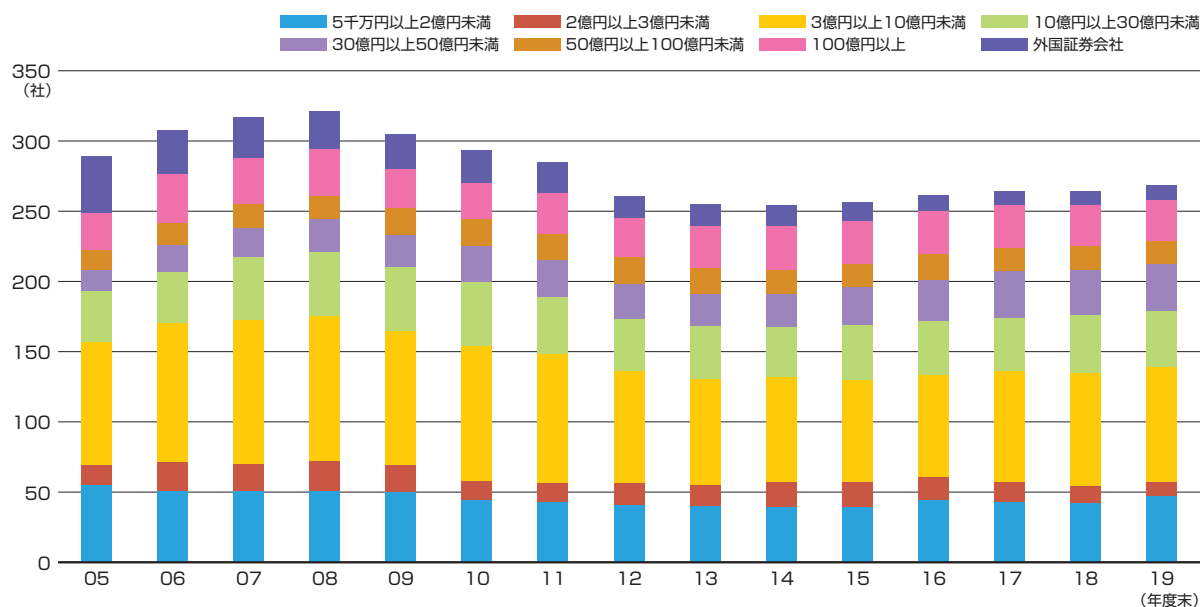
2065年（推計）



(資料) 総務省、国立社会保障・人口問題研究所

1 協会員数等の推移

会員（証券会社）数の推移

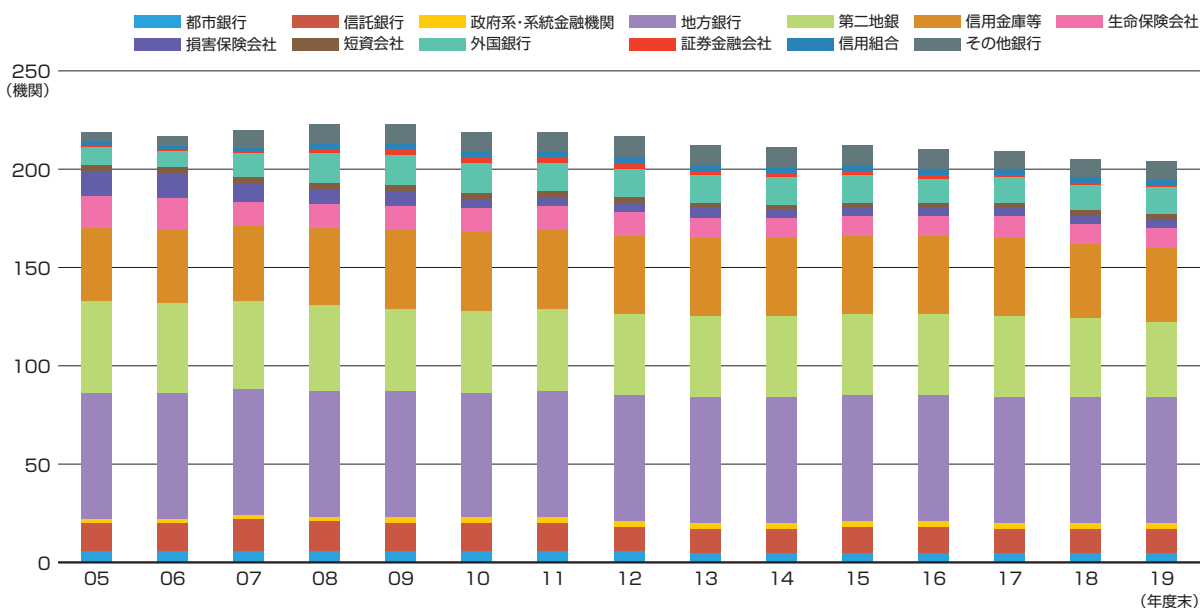


(注) 会員数の内訳の金額は、国内証券会社の資本金の区分である。
(資料) 日本証券業協会

▶ 数値データは44ページ参照

URL <https://www.jsda.or.jp/shiryoshitsu/toukei/kaiinsu.html>

特別会員（登録金融機関）数の推移

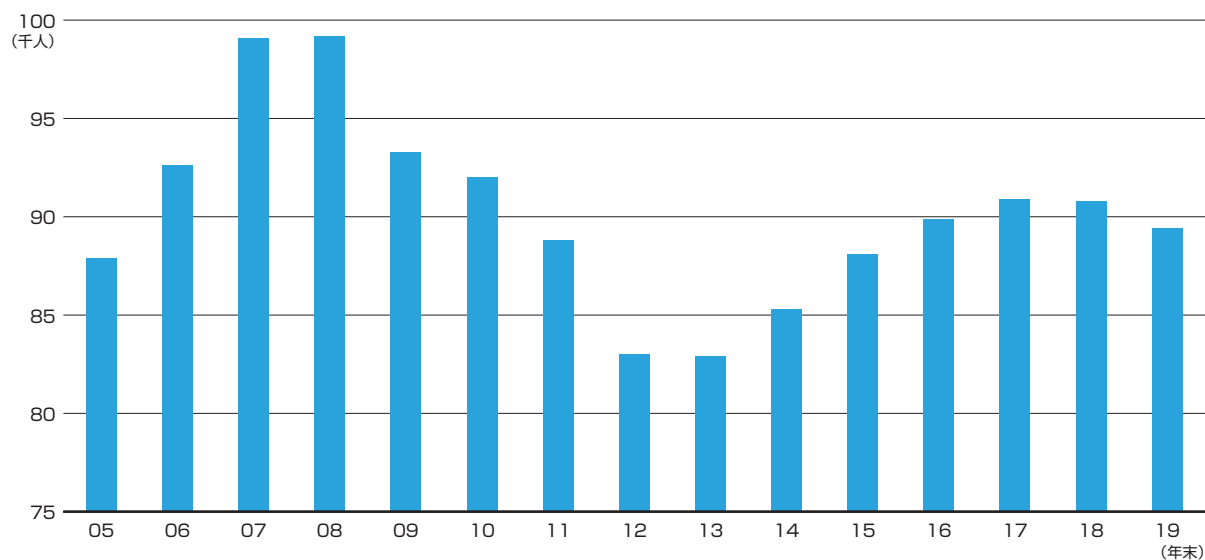


(資料) 日本証券業協会

▶ 数値データは45ページ参照

URL <https://www.jsda.or.jp/shiryoshitsu/toukei/gyotai.html>

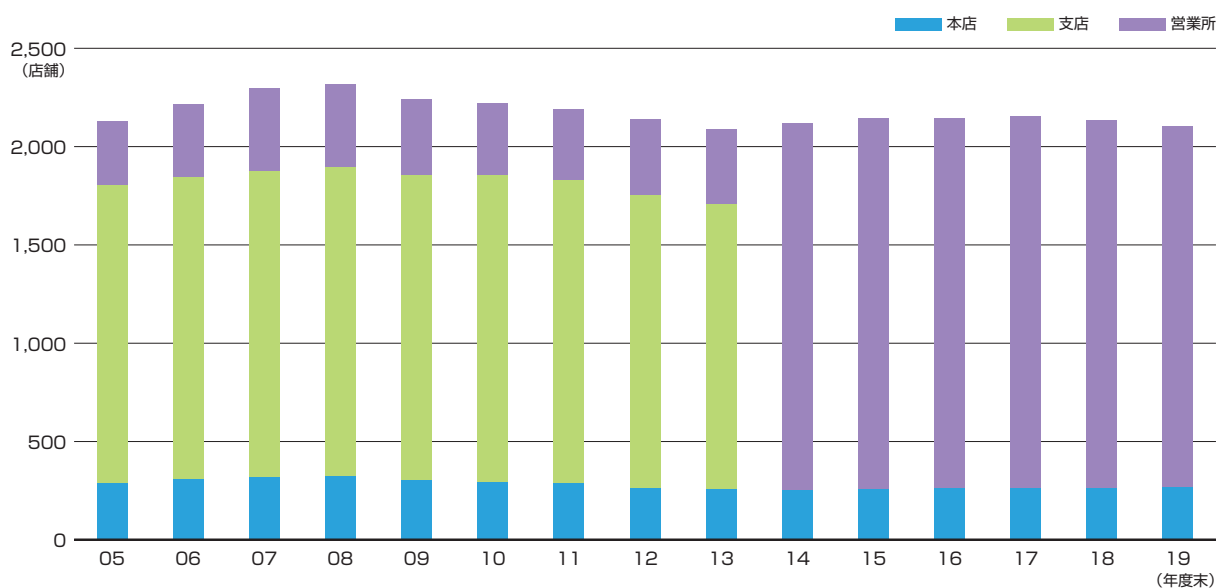
会員の従業員数の推移



▶ 数値データは45ページ参照

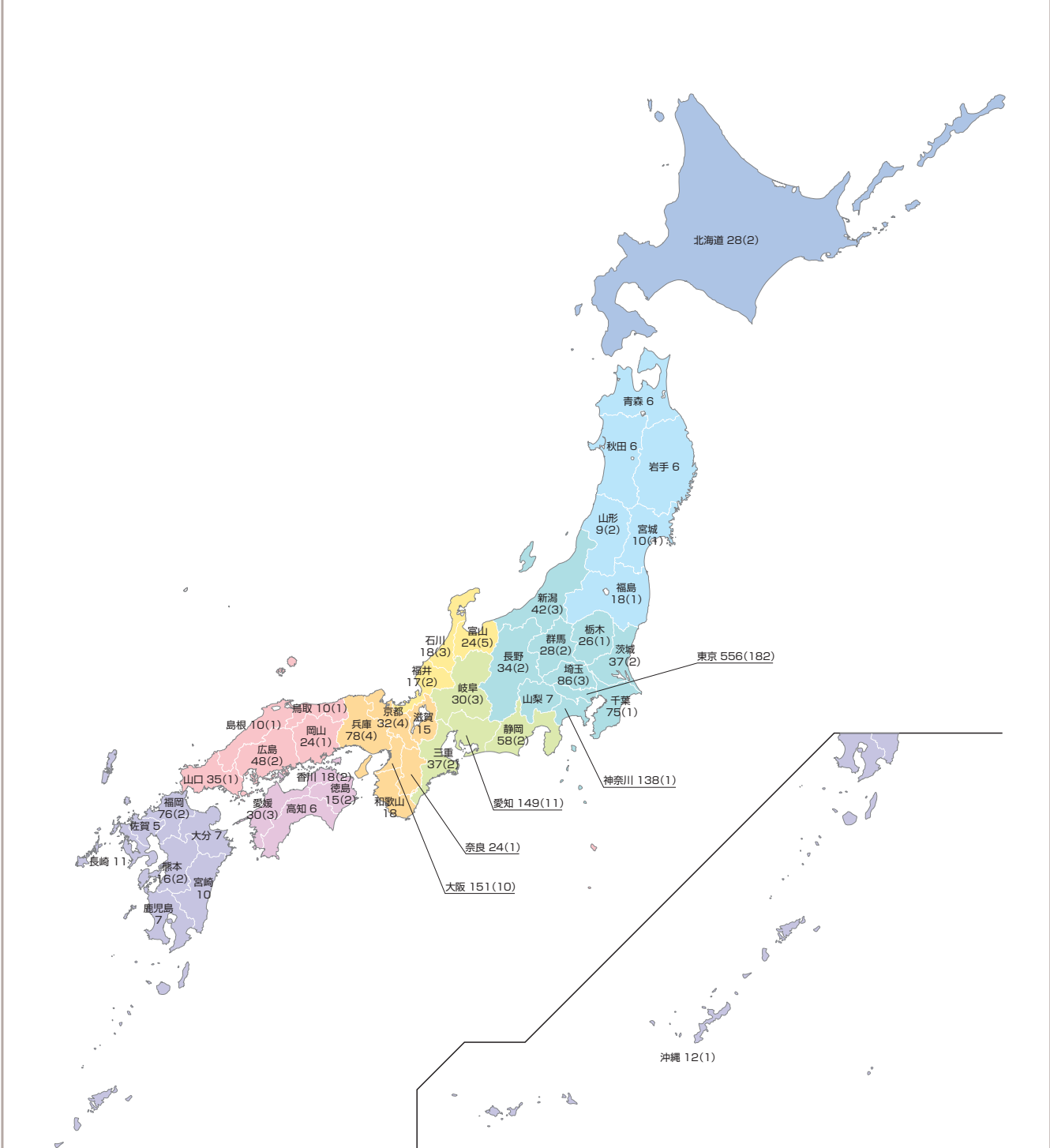
URL <https://www.jsda.or.jp/shiryoshitsu/toukei/jyugyoinsu/index.html>

会員の国内店舗数の推移



▶ 数値データは45ページ参照

URL <https://www.jsda.or.jp/shiryoshitsu/toukei/eigyoshosu/index.html>

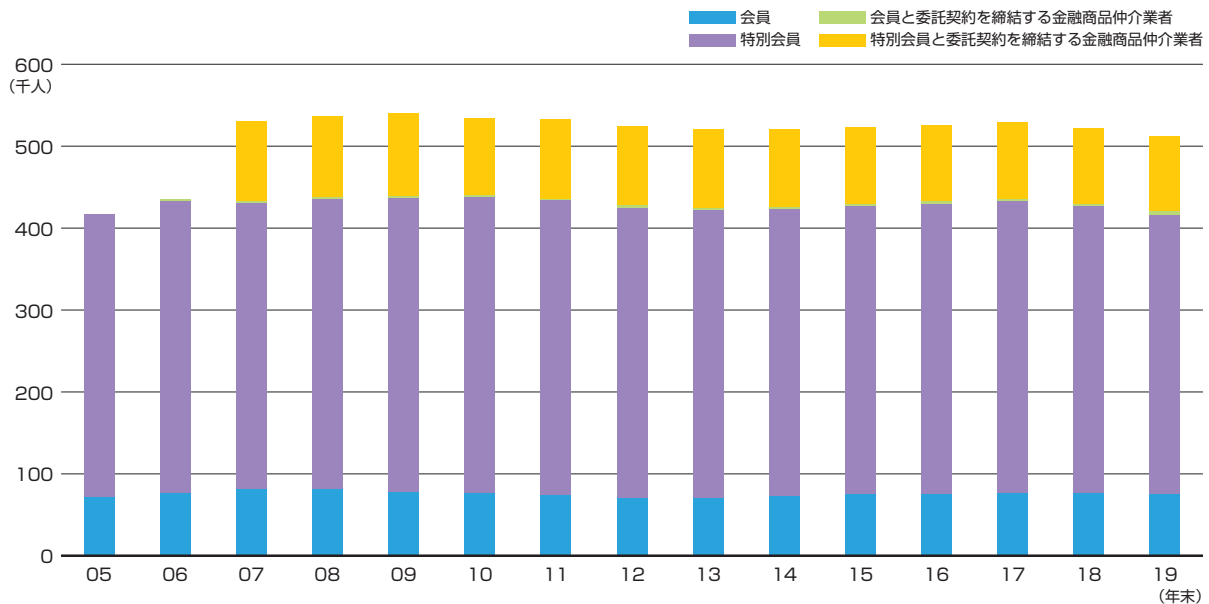


(2020年3月末日現在)

(注) カッコ内は本店数で内書き。
(資料) 日本証券業協会

URL <https://www.jsda.or.jp/shiryoshitsu/toukei/eigyoshosu/index.html>

登録外務員数の推移



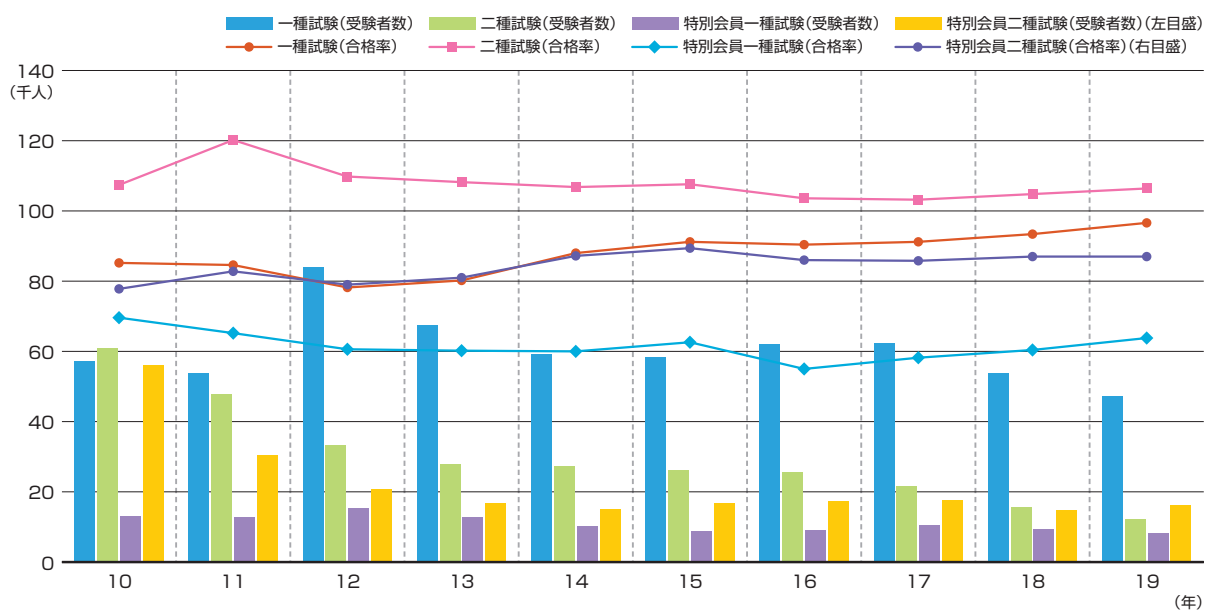
(注) 1. 金融商品仲介業者の登録外務員数について2005年より集計開始。
2. 特定業務会員及び個人金融商品仲介業者を除く。

(資料) 日本証券業協会

▶ 数値データは46ページ参照

URL <https://www.jsda.or.jp/shiryoshitsu/toukei/jyugyoinsu/index.html>

外務員資格試験の受験者数の推移



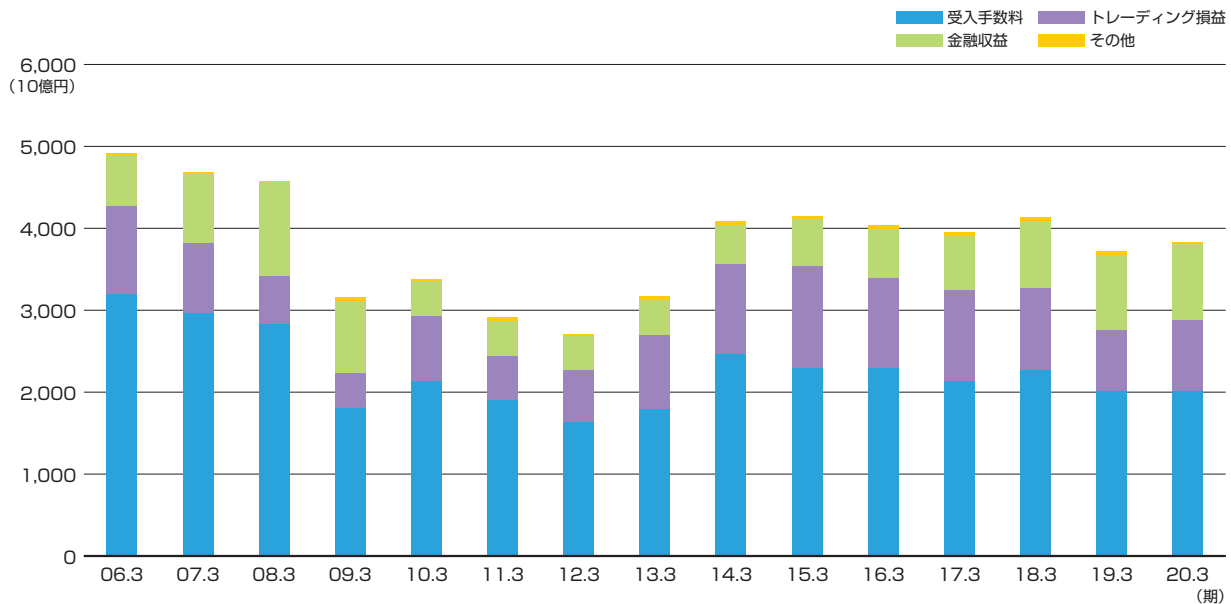
(注) 2012年1月より、一種試験についての受験資格要件(協会員の役職員であること、二種資格の保有者)を撤廃。

(資料) 日本証券業協会

▶ 数値データは46ページ参照

2 決算の概要

会員の営業収益の推移



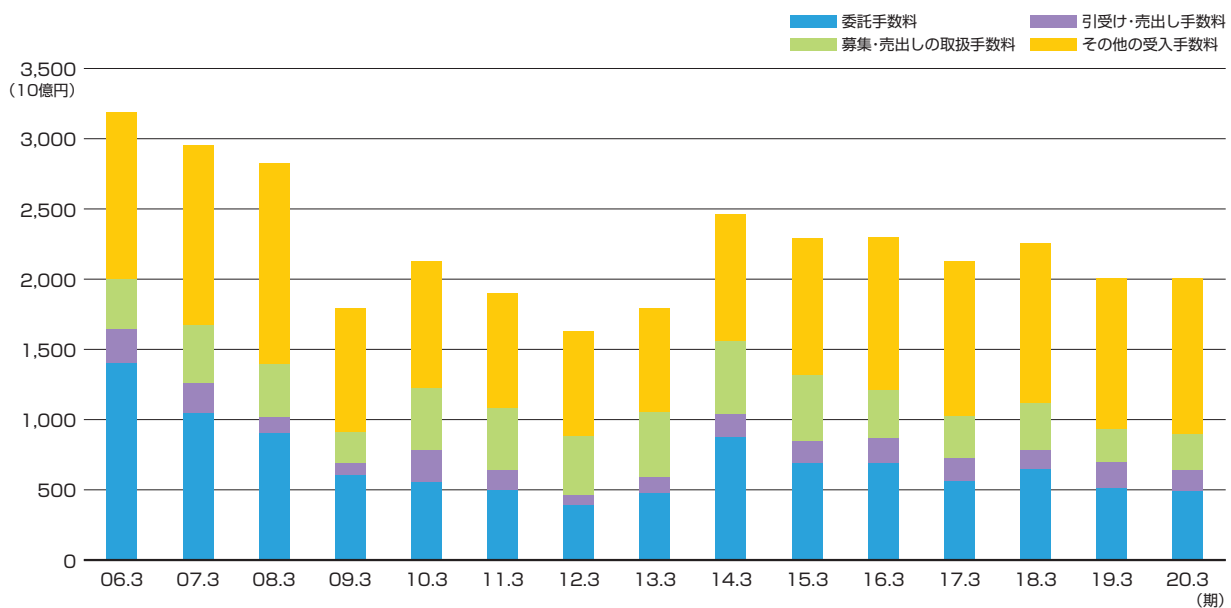
(注) 1. 各期とも3月末時点で業務の休止中の証券会社を除く。
2. 2020年3月期については速報値ベース。

(資料) 日本証券業協会

▶ 数値データは47ページ参照

URL <https://www.jsda.or.jp/shiryoshitsu/toukei/kessan/index.html>

会員の受入手数料の推移



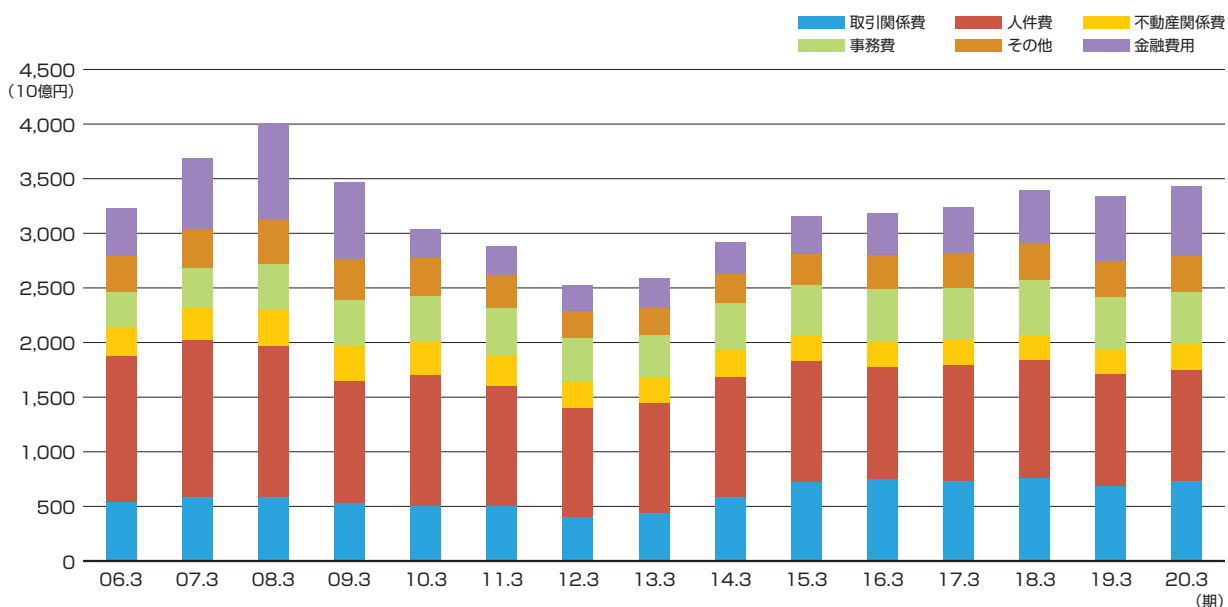
(注) 1. 各期とも3月末時点で業務の休止中の証券会社を除く。
2. 2020年3月期については速報値ベース。

(資料) 日本証券業協会

▶ 数値データは47ページ参照

URL <https://www.jsda.or.jp/shiryoshitsu/toukei/kessan/index.html>

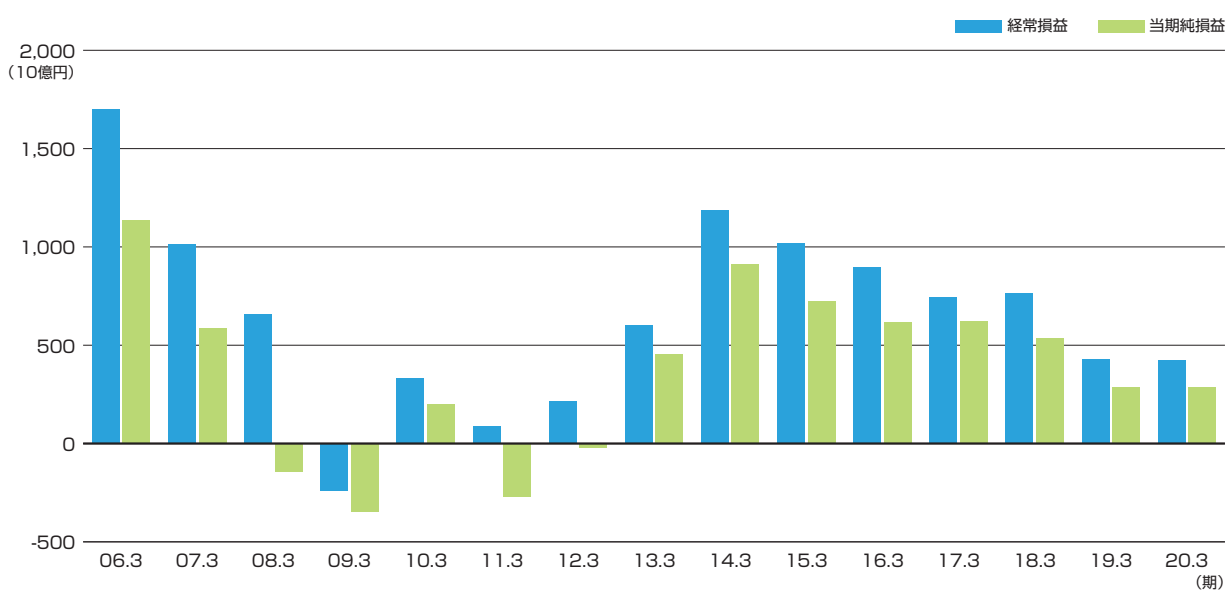
会員の営業費用の推移



▶ 数値データは47ページ参照

URL <https://www.jsda.or.jp/shiryoshitsu/toukei/kessan/index.html>

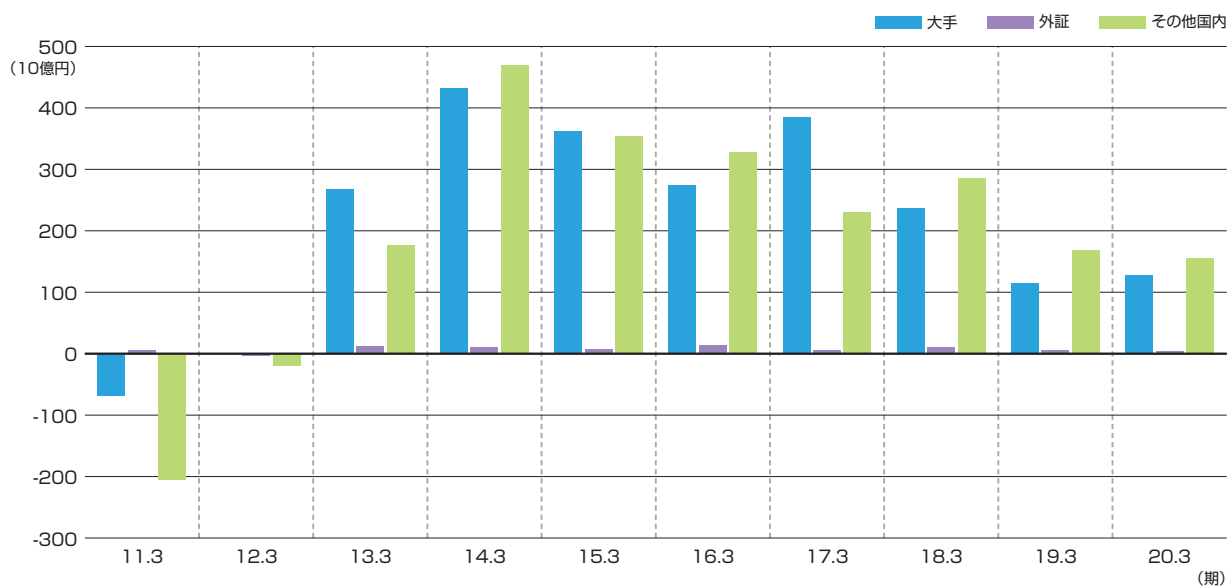
会員の経常損益・当期純損益の推移



▶ 数値データは48ページ参照

URL <https://www.jsda.or.jp/shiryoshitsu/toukei/kessan/index.html>

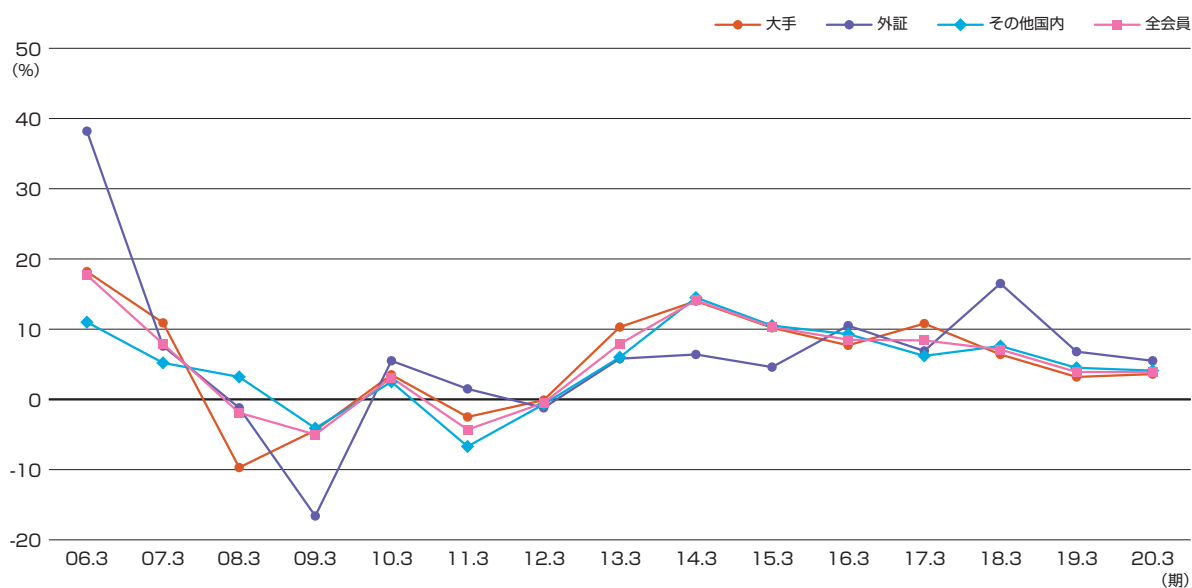
会員の業態別当期純損益の推移



(注) 1. 各期とも3月末時点で業務の休止中の証券会社を除く。
 2. 大手証券会社は、SMBC日興証券、大和証券、野村證券及び資本金1千億円以上の証券会社。
 3. 2020年3月期については速報値ベース。
 (資料) 日本証券業協会

▶ 数値データは48ページ参照

会員の業態別株主資本利益率の推移



(注) 1. 各期とも3月末時点で業務の休止中の証券会社を除く。
 2. 大手証券会社は、SMBC日興証券、大和証券、野村證券及び資本金1千億円以上の証券会社。
 3. 2020年3月期については速報値ベース。
 (資料) 日本証券業協会

▶ 数値データは48ページ参照

国際比較

■ 実質GDP成長率の推移（前年比）



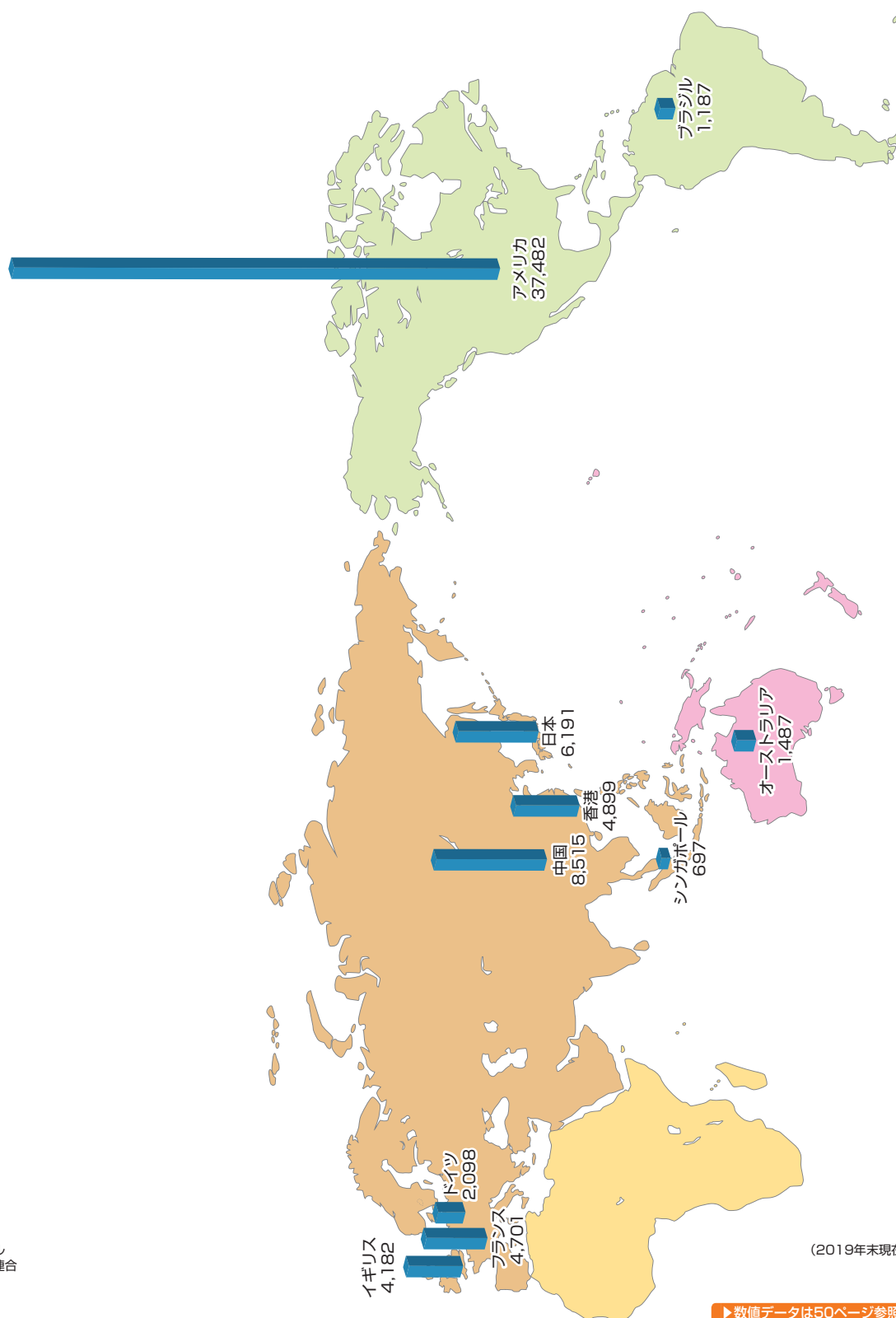
▶ 数値データは49ページ参照

■ 株価の推移



▶ 数値データは49ページ参照

株式市場時価総額

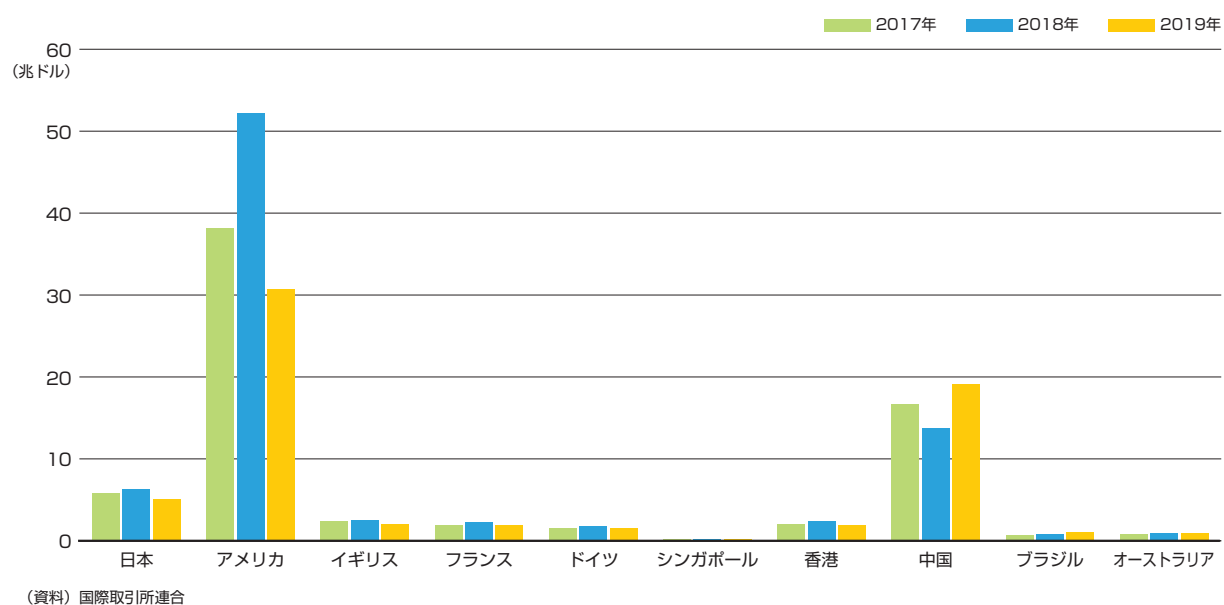


(注) 単位: 10億ドル
(資料) 国際取引所連合

(2019年末現在)

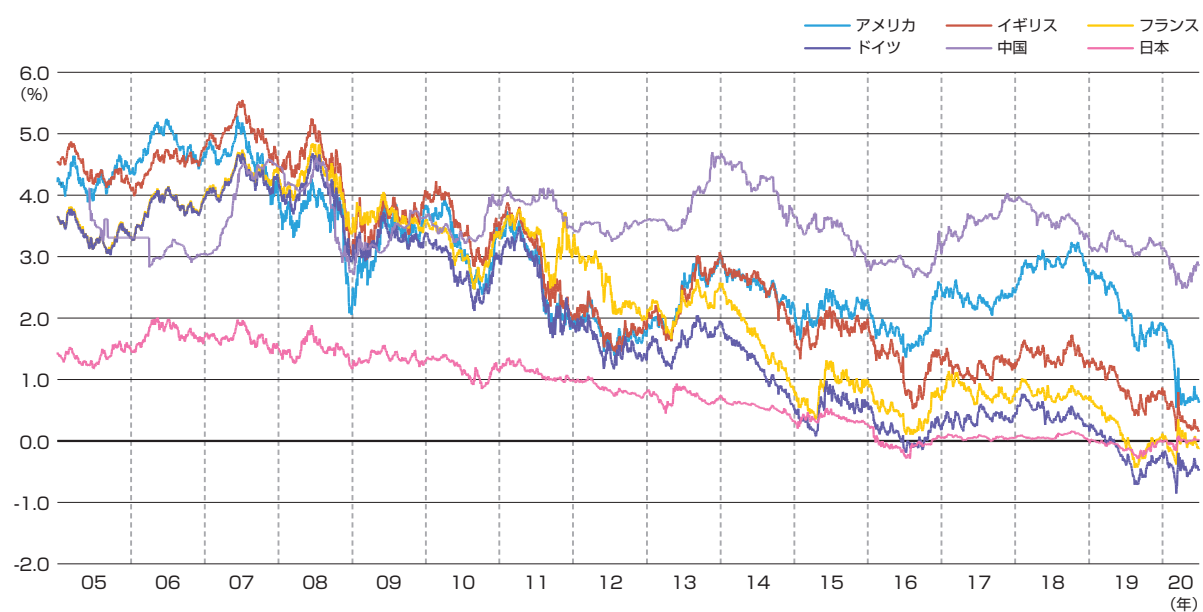
▶ 数値データは50ページ参照

株式市場取引金額の推移



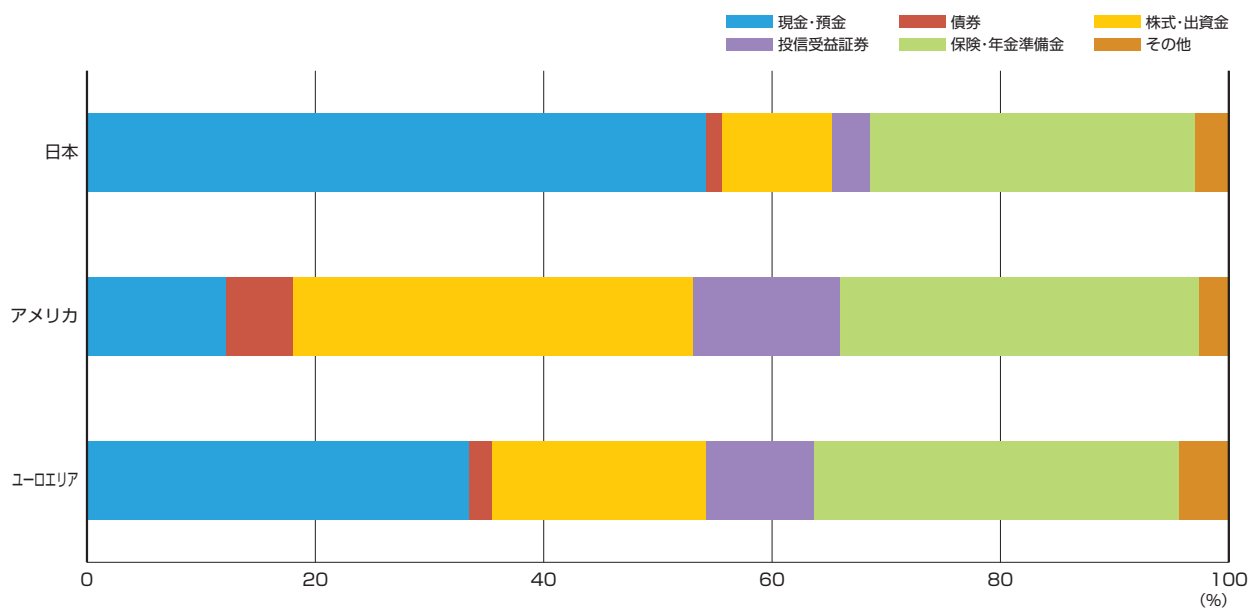
▶ 数値データは50ページ参照

長期金利(10年国債利回り)の推移



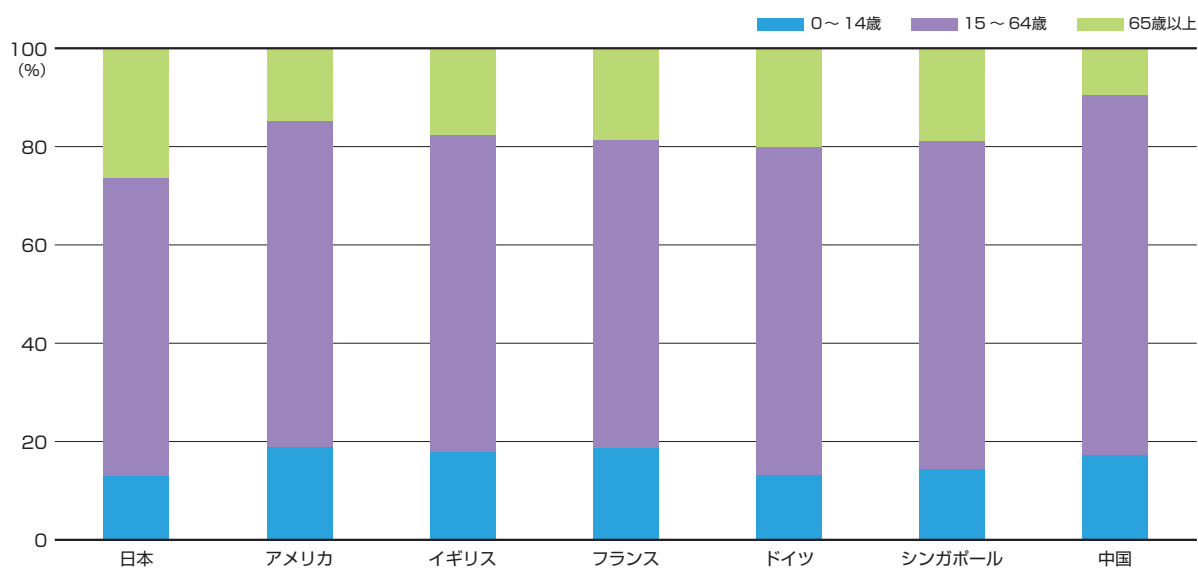
▶ 数値データは51ページ参照

個人金融資産残高の構成比



▶ 数値データは52ページ参照

人口構成比



▶ 数値データは52ページ参照

経済及び市場の動向

1 経済動向

名目・実質GDP実額及び実質GDP成長率の推移

(単位:10億円,%)

年・四半期	名目GDP	実質GDP	実質GDP (前期比)	民間需要	公的需要	純輸出
2005	1 Q	521,814	484,935	0.5	0.5	-0.1
	2 Q	523,140	488,151	0.7	0.7	0.4
	3 Q	526,034	492,837	1	0.8	0.1
	4 Q	526,113	493,727	0.2	-0.3	0.5
2006	1 Q	526,067	494,638	0.2	0	0.1
	2 Q	525,985	495,843	0.2	0.3	0.1
	3 Q	524,129	494,957	-0.2	-0.2	0.3
	4 Q	531,341	501,443	1.3	1.1	0.2
2007	1 Q	533,772	505,110	0.7	0.4	0.3
	2 Q	534,406	505,678	0.1	-0.1	0.2
	3 Q	529,162	503,186	-0.5	-0.9	0.6
	4 Q	529,443	505,568	0.5	-0.1	0.3
2008	1 Q	529,659	506,845	0.3	0.1	0.2
	2 Q	526,665	504,907	-0.4	-0.1	0.1
	3 Q	516,359	498,650	-1.2	-1.2	0
	4 Q	510,068	486,548	-2.4	0.1	-2.6
2009	1 Q	486,287	463,269	-4.8	-3.7	-1.3
	2 Q	492,020	472,964	2.1	-0.4	1.8
	3 Q	488,226	473,201	0.1	-0.7	0.5
	4 Q	491,702	479,710	1.4	0.5	0.7
2010	1 Q	495,898	483,832	0.9	0.6	0.5
	2 Q	500,130	490,375	1.4	1.3	0.1
	3 Q	505,837	499,235	1.8	1.6	0.2
	4 Q	500,114	495,152	-0.8	-0.7	0
2011	1 Q	492,208	488,222	-1.4	-1	-0.3
	2 Q	484,750	485,030	-0.7	0.2	-1.1
	3 Q	495,221	497,105	2.5	1.7	0.9
	4 Q	494,414	496,327	-0.2	0.7	-0.7
2012	1 Q	501,101	502,328	1.2	0.4	0.2
	2 Q	494,408	498,645	-0.7	-0.1	-0.5
	3 Q	491,821	496,736	-0.4	0.2	-0.5
	4 Q	492,993	498,059	0.3	0.3	-0.1
2013	1 Q	498,429	504,147	1.2	0.7	0.4
	2 Q	501,823	508,030	0.8	0.5	0
	3 Q	506,781	512,272	0.8	0.9	-0.3
	4 Q	506,827	512,115	0	0.4	-0.6
2014	1 Q	512,320	517,199	1	1.2	-0.2
	2 Q	512,497	507,269	-1.9	-2.5	1
	3 Q	513,129	507,730	0.1	0	-0.1
	4 Q	517,295	510,264	0.5	0	0.4
2015	1 Q	529,281	517,261	1.4	1.2	0
	2 Q	531,685	517,831	0.1	0.3	-0.1
	3 Q	532,920	517,511	-0.1	0.1	-0.2
	4 Q	531,545	515,553	-0.4	-0.5	0
2016	1 Q	535,261	518,144	0.5	-0.1	0.3
	2 Q	534,441	518,874	0.1	0.1	0.1
	3 Q	535,318	519,980	0.2	-0.2	0.3
	4 Q	536,852	521,504	0.3	0	0.4
2017	1 Q	540,726	527,540	1.2	1	0.1
	2 Q	543,151	529,394	0.4	0.5	-0.2
	3 Q	549,089	532,343	0.6	0.1	0.5
	4 Q	550,950	534,831	0.5	0.5	-0.1
2018	1 Q	547,465	532,267	-0.5	-0.7	0.1
	2 Q	548,974	534,640	0.4	0.3	0
	3 Q	545,487	530,141	-0.8	-0.6	-0.2
	4 Q	546,262	533,132	0.6	1	-0.5
2019	1 Q	552,480	536,552	0.6	0.1	0.5
	2 Q	555,888	539,412	0.5	0.4	-0.3
	3 Q	558,136	539,432	0	0.1	-0.2
	4 Q	549,530	529,417	-1.9	-2.4	0.5
2020	1 Q	546,849	526,425	-0.6	-0.3	-0.2

(注) 1. 季節調整済み。
2. 実質GDPは前期比、各需要項目は寄与度を表す。
3. 2020年6月8日公表データ。
(資料) 内閣府

景気動向指数(CI)の推移

年末	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
先行指数	106.7	106.7	102.2	80.7	92.6	97.1	96.9	94.7	106.7	100.2	96.8	101.0	102.3	97.2	91.3
一致指数	103.9	106.1	104.8	81.9	83.3	91.6	94.9	92.5	101.7	100.3	98.5	101.2	105.1	100.9	93.4
遅行指数	102.0	107.3	110.3	99.0	85.8	89.3	91.9	92.2	96.1	99.9	100.2	100.7	104.6	103.4	102.8

(注) 1. 2015年を100とする。
 2. 2020年7月7日公表データ。
 (資料) 内閣府

企業収益(全産業・全規模)の推移

年度	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
経常利益 (単位:兆円)	51.6	54.3	53.4	35.4	32.1	43.7	45.2	48.4	59.6	64.5	68.2	74.9	81.3	86.4	74.2
売上高経常利益率 (単位:%)	3.4	3.5	3.4	2.4	2.3	3.2	3.3	3.5	4.2	4.5	4.8	5.2	5.9	6.0	5.3
自己資本利益率 (単位:%)	5.9	6.3	5.6	1.5	1.9	3.7	3.8	4.5	6.7	6.9	6.7	7.3	8.7	8.4	-

(注) 1. 2019年度の経常利益、売上高経常利益率は速報値。
 2. 2019年度の自己資本利益率は未公表。
 3. 経常利益、売上高経常利益率、自己資本利益率は、金融業、保険業を除く。
 (資料) 財務省

消費者物価及び企業物価の推移(前年比)

(単位:%)

年	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
消費者物価 (生鮮食品を除く総合)	-0.1	0.1	0.0	1.5	-1.3	-1.0	-0.3	-0.1	0.4	2.6	0.5	-0.3	0.5	0.9	0.6
企業物価	1.6	2.2	1.7	4.6	-5.2	-0.1	1.4	-0.9	1.2	3.2	-2.3	-3.5	2.3	2.6	0.2

(注) 年平均(前年比)。
 (資料) 総務省、日本銀行

雇用情勢

年	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
完全失業率 (単位:%)	4.43	4.12	3.83	3.98	5.08	5.06	4.58	4.33	4.01	3.58	3.38	3.12	2.83	2.44	2.36
有効求人倍率 (新規学卒者を除き、 パートタイマーを含む) (単位:倍)	0.95	1.06	1.04	0.88	0.47	0.52	0.65	0.8	0.93	1.09	1.2	1.36	1.5	1.61	1.60

(注) 年平均(季節調整値)。
 (資料) 総務省、厚生労働省

2 株式市場動向

株価の推移

(単位:円、ポイント)

年末	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
日経平均	16,111.43	17,225.83	15,307.78	8,859.56	10,546.44	10,228.92	8,455.35	10,395.18	16,291.31	17,450.77	19,033.71	19,114.37	22,764.94	20,014.77	23,656.62
TOPIX	1,649.76	1,681.07	1,475.68	859.24	907.59	898.80	728.61	859.80	1,302.29	1,407.51	1,547.30	1,518.61	1,817.56	1,494.09	1,721.36
JPX日経400	—	—	—	—	—	—	—	—	11,767.24	12,768.42	13,951.93	13,614.80	16,074.10	13,253.37	15,376.38

(注) 1. 株価指数は終値。

2. JPX日経400は、2013年8月30日を起算日としている(基準値: 10,000ポイント)。

(資料) ブルームバーグ

東証上場会社数、時価総額、売買高及び売買代金の推移

(単位:社、10億円、百万株)

年(末)	東証上場会社数	時価総額	売買高		売買代金	
			合計	一日平均	合計	一日平均
2005	2,323	539,739	558,901	2,281	491,772	2,007
2006	2,391	549,789	502,463	2,026	673,762	2,716
2007	2,389	483,828	562,118	2,294	752,227	3,070
2008	2,373	283,460	555,106	2,265	576,319	2,352
2009	2,319	307,779	563,576	2,319	373,766	1,538
2010	2,280	310,451	520,052	2,122	359,170	1,466
2011	2,279	255,855	536,774	2,190	347,112	1,416
2012	2,293	300,797	529,928	2,136	310,886	1,253
2013	3,406	477,509	887,952	3,624	682,702	2,786
2014	3,456	524,899	709,104	2,906	643,105	2,635
2015	3,502	589,788	709,718	2,908	745,955	3,057
2016	3,533	579,596	665,769	2,717	691,102	2,820
2017	3,596	700,982	587,729	2,379	741,315	3,001
2018	3,650	582,670	481,634	1,965	793,823	3,240
2019	3,702	672,505	386,085	1,602	640,275	2,656

(注) 1. 内国株式の合計。

2. 上場会社数及び時価総額は年末現在。

3. 2013年7月に旧大阪証券取引所の現物市場を東京証券取引所に統合。

(資料) 日本取引所グループ

東証第一部平均PER(単純平均)の推移

(単位:倍)

年末	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
PER	32.3	25.9	19.5	14.1	—	32.9	15.0	18.4	23.5	18.5	18.5	19.6	21.7	14.9	17.8

(注) 2009年末は、1株当たり当期純利益合計が負の値となったため、「—」としている。

(資料) 日本取引所グループ

株式による資金調達額（有償増資分）の推移

(単位:10億円)

年	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
公募増資	884	1,659	511	362	4,968	3,320	1,014	473	1,134	1,384	963	258	424	436	221
株主割当	4	3	9	0	0	1	—	0	1	—	0	0	0	—	—
第三者割当等	2,509	1,220	1,626	1,116	1,366	655	510	1,444	519	617	915	771	943	280	1,062
合 計	3,397	2,883	2,147	1,479	6,334	3,977	1,524	1,918	1,655	2,002	1,879	1,029	1,368	716	1,283

(注) 1. 第三者割当等には私募発行を含む。
 2. 2007年3月までは、新規公開会社が取引所上場の際に行う公募は集計対象外とした。
 3. 「—」は皆無。また「0」は表示単位に満たないもの。

(資料) 日本取引所グループ

新規上場会社数及び上場時公募額の推移

年	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
新規上場会社数 (単位:社)	98	113	65	54	23	26	50	69	79	92	110	96	103	115	98
上場時公募額 (単位:10億円)	402	594	176	43	33	206	128	39	377	346	91	190	90	209	104

(注) 1. 上場時公募には外国企業の本邦証券取引所への上場時の公募を含む。
 2. 新規上場会社数は、東京証券取引所第一部・第二部・マザーズ・JASDAQ・TOKYO PRO Marketのみであり、他の国内証券取引所は含まない。
 (資料) 日本取引所グループ、日本証券業協会

3 公社債市場動向

長短金利の推移

(単位:%)

年末	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
新発10年 国債利回り	1.480	1.685	1.510	1.174	1.295	1.128	0.988	0.791	0.741	0.329	0.265	0.046	0.048	0.003	-0.011
無担保コール 翌日物金利	0.004	0.275	0.459	0.103	0.094	0.079	0.075	0.076	0.068	0.066	0.038	-0.058	-0.062	-0.055	-0.068

(資料) 日本銀行、ブルームバーグ

公社債店頭売買高の推移

(単位:兆円)

年	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
国債合計	6,428.0	8,881.6	11,890.1	11,118.4	8,458.1	7,452.4	7,860.2	8,738.9	8,968.6	10,075.4	10,393.4	9,291.1	9,623.9	13,986.3	18,825.7
短期国債等	1,817.5	1,872.1	2,554.8	2,680.6	3,083.9	2,646.5	2,497.8	2,475.5	2,693.7	2,449.3	2,499.7	1,409.8	1,530.8	2,414.7	2,399.8
中・長・超長期国債	4,610.5	7,009.5	9,335.2	8,437.8	5,374.1	4,805.9	5,362.4	6,263.3	6,274.9	7,626.0	7,893.7	7,881.2	8,093.1	11,571.6	16,425.8
その他	330.1	271.3	206.5	169.7	105.1	100.7	104.1	105.3	89.3	106.9	142.8	82.0	92.7	76.9	83.7
合 計	6,758.2	9,152.9	12,096.6	11,288.1	8,563.3	7,553.1	7,964.4	8,844.3	9,058.0	10,182.3	10,536.3	9,373.2	9,716.7	14,063.3	18,909.4

(注) 1. 短期国債等は、政府短期証券、短期国債、国庫短期証券(2009年～)の合計である。
 2. 2018年5月以降については、国債決済期間の短縮(T+1)化に伴い導入された銘柄後決めGCレボ取引における国債バスケット取引を追加。
 (資料) 日本証券業協会

社債による資金調達額の推移

(単位: 10億円)

年	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
普通社債	7,088	6,858	9,258	9,125	11,493	9,678	8,483	8,409	8,708	8,456	6,898	10,715	11,373	10,424	14,905
転換社債型 新株予約権付社債	889	1,423	127	653	287	171	39	36	97	104	237	87	91	35	27
合 計	7,977	8,281	9,385	9,778	11,780	9,849	8,522	8,445	8,805	8,560	7,135	10,802	11,464	10,459	14,932

(注) 1. 普通社債には資産担保型社債を含む。
 2. 新株予約権付社債は皆無。
 (資料) 日本証券業協会

公社債発行額の推移

(単位: 10億円)

年	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
国債	186,155	175,683	140,455	125,751	145,660	165,823	164,064	172,248	181,032	175,848	174,508	168,854	159,168	150,498	144,475
地方債	6,152	6,031	5,703	5,873	7,439	7,608	6,654	6,771	7,079	6,880	6,849	6,346	6,297	6,257	6,445
政府保証債	7,821	4,434	4,461	4,494	4,925	4,540	3,153	4,699	4,873	4,600	3,134	3,335	3,643	3,269	2,119
財投機関債	4,187	4,493	4,556	4,472	4,599	4,998	5,647	5,439	4,811	4,134	4,298	4,860	4,814	5,057	4,872
普通社債	7,088	6,858	9,258	9,125	11,493	9,678	8,483	8,409	8,708	8,456	6,898	10,715	11,373	10,424	14,905
その他	16,684	13,561	12,150	8,822	5,995	5,838	5,395	4,944	4,368	5,097	4,607	3,120	2,936	3,595	2,683
合 計	228,090	211,062	176,585	158,540	180,113	198,488	193,398	202,513	210,873	205,019	200,297	197,232	188,235	179,101	175,499

(注) 1. 繰上地方債は除く。また、2008年以降については、私募特別債及び私募社債を除く。
 2. 普通社債には資産担保型社債を含む。
 (資料) 日本証券業協会

公社債発行額の構成比の推移

(単位: %)

年	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
国債	81.6	83.2	79.5	79.3	80.9	83.5	84.8	85.1	85.8	85.8	87.1	85.6	84.6	84.0	82.3
地方債	2.7	2.9	3.2	3.7	4.1	3.8	3.4	3.3	3.4	3.4	3.4	3.2	3.3	3.5	3.7
政府保証債	3.4	2.1	2.5	2.8	2.7	2.3	1.6	2.3	2.3	2.2	1.6	1.7	1.9	1.8	1.2
財投機関債	1.8	2.1	2.6	2.8	2.6	2.5	2.9	2.7	2.3	2.0	2.1	2.5	2.6	2.8	2.8
普通社債	3.1	3.2	5.2	5.8	6.4	4.9	4.4	4.2	4.1	4.1	3.4	5.4	6.0	5.8	8.5
その他	7.3	6.4	6.9	5.6	3.3	2.9	2.8	2.4	2.1	2.5	2.3	1.6	1.6	2.0	1.5
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注) 1. 繰上地方債は除く。また、2008年以降については、私募特別債及び私募社債を除く。
 2. 普通社債には資産担保型社債を含む。
 (資料) 日本証券業協会

SDGs債の発行件数の推移

(単位:件)

年	2016	2017	2018	2019
サステナビリティ	—	—	—	14
ソーシャル	2	9	10	22
グリーン	1	6	26	47
合 計	3	15	36	83

(注) 日本国内で公募されたSDGs債の発行件数を集計したもの。SDGs債は、SDGsの中でも環境・社会へのポジティブなインパクトを有し、一般的にスタンダードとして認められている原則に沿った債券や、事業全体がSDGsに貢献すると考えられる機関が発行した債券が含まれる。
 (資料) 日本証券業協会

SDGs債の発行額の推移

(単位:億円)

年	2016	2017	2018	2019
サステナビリティ	—	—	—	1,370
ソーシャル	350	1,231	2,521	5,119
グリーン	100	660	2,263	5,650
合 計	450	1,891	4,784	12,139

(注) 日本国内で公募されたSDGs債の発行金額を集計したもの。SDGs債は、SDGsの中でも環境・社会へのポジティブなインパクトを有し、一般的にスタンダードとして認められている原則に沿った債券や、事業全体がSDGsに貢献すると考えられる機関が発行した債券が含まれる。
 (資料) 日本証券業協会

4 投資信託市場動向

投資信託の純資産額等の推移

(単位: 本、10億円)

年末		2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
公募 投信	ファンド数	2,640	2,753	2,997	3,333	3,656	3,905	4,196	4,384	4,922	5,404	5,843	6,060	6,152	6,120	6,034
	純資産額	55,347	68,927	79,760	52,146	61,455	63,720	57,327	64,063	81,523	93,504	97,756	96,641	111,191	105,159	123,172
不動産 投信	ファンド数	28	40	42	42	42	35	34	37	52	62	68	83	86	93	99
	純資産額	2,050	3,153	3,687	3,968	4,020	3,908	4,109	4,578	6,078	7,137	8,224	9,605	10,367	11,351	12,298
私募 投信	ファンド数	1,881	2,192	2,477	2,603	2,639	2,689	2,698	2,753	2,883	3,351	3,961	4,829	5,483	6,142	6,794
	純資産額	25,643	32,987	36,030	25,555	29,667	30,626	28,542	31,818	40,413	46,870	61,973	74,084	85,560	89,557	98,934
合計	ファンド数	4,549	4,985	5,516	5,978	6,337	6,629	6,928	7,174	7,857	8,817	9,872	10,972	11,721	12,355	12,927
	純資産額	83,041	105,068	119,478	81,670	95,143	98,255	89,979	100,461	128,014	147,512	167,954	180,331	207,119	206,068	234,405
純資産増減額		25,201	22,027	14,410	-37,808	13,472	3,112	-8,275	10,481	27,553	19,498	20,442	12,377	26,788	-1,051	28,336

(資料) 投資信託協会

公募契約型証券投信の純資産額等の推移

(単位: 本、10億円)

年末		2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
株式 投信	ファンド数	2,408	2,533	2,789	3,135	3,468	3,724	4,017	4,209	4,756	5,242	5,684	5,939	6,032	6,006	5,936
	純資産額	40,828	55,657	66,784	40,842	50,243	52,464	46,761	52,913	65,027	77,095	81,738	83,022	97,432	93,551	109,907
公社債 投信	ファンド数	218	206	194	184	174	167	165	161	152	148	146	120	120	114	98
	純資産額	11,498	10,576	10,059	8,691	8,755	9,026	8,536	9,302	14,569	14,433	14,375	13,553	13,759	11,608	13,264
MMF	ファンド数	14	14	14	14	14	14	14	14	14	14	13	1	0	0	0
	純資産額	3,020	2,693	2,917	2,612	2,456	2,229	2,028	1,847	1,925	1,975	1,642	65	0	0	0
合計	ファンド数	2,640	2,753	2,997	3,333	3,656	3,905	4,196	4,384	4,922	5,404	5,843	6,060	6,152	6,120	6,034
	純資産額	55,347	68,927	79,760	52,146	61,455	63,720	57,327	64,063	81,523	93,504	97,756	96,641	111,191	105,159	123,172
純資産増減額		14,350	13,579	10,832	-27,614	9,308	2,264	-6,392	6,736	17,459	11,981	4,251	-1,114	14,550	-6,032	18,013

(資料) 投資信託協会

公募契約型株式投信の純資産額等の推移

(単位: 本、10億円)

年末		2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
単体型	ファンド数	289	249	246	365	393	350	293	239	206	295	359	384	313	223	189
	純資産額	1,945	1,875	1,876	1,287	1,522	1,266	881	1,275	1,479	1,791	1,734	1,383	858	634	804
ETF 除く 追加型	ファンド数	2,106	2,271	2,527	2,706	3,003	3,289	3,629	3,866	4,440	4,824	5,180	5,400	5,539	5,600	5,571
	純資産額	35,180	49,665	61,029	37,029	46,430	48,588	43,152	47,423	55,456	64,688	63,838	61,292	65,779	59,353	65,758
ETF	ファンド数	13	13	16	64	72	85	95	104	110	123	145	155	180	183	176
	純資産額	3,703	4,116	3,878	2,524	2,290	2,610	2,728	4,214	8,090	10,616	16,165	20,347	30,794	33,563	43,345
合計	ファンド数	2,408	2,533	2,789	3,135	3,468	3,724	4,017	4,209	4,756	5,242	5,684	5,939	6,032	6,006	5,936
	純資産額	40,828	55,657	66,784	40,842	50,243	52,464	46,761	52,913	65,027	77,095	81,738	83,022	97,432	93,551	109,907
純資産増減額		13,393	14,828	11,126	-25,942	9,401	2,220	-5,702	6,152	12,113	12,067	4,642	1,284	14,409	-3,881	16,356

(資料) 投資信託協会

私募契約型証券投信の純資産額等の推移

(単位: 本、10億円)

年末		2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
株式 投信	ファンド数	1,718	2,060	2,363	2,475	2,512	2,568	2,597	2,667	2,789	3,135	3,580	4,150	4,657	5,267	5,742
	純資産額	24,723	32,186	35,406	24,967	28,976	29,912	27,938	31,297	39,618	45,155	59,370	69,951	81,305	85,875	94,776
公社債 投信	ファンド数	163	132	114	128	127	121	101	86	94	216	381	679	826	875	1,052
	純資産額	919	800	623	587	691	714	604	520	794	1,715	2,603	4,132	4,255	3,682	4,158
合計	ファンド数	1,881	2,192	2,477	2,603	2,639	2,689	2,698	2,753	2,883	3,351	3,961	4,829	5,483	6,142	6,794
	純資産額	25,643	32,987	36,030	25,555	29,667	30,626	28,542	31,818	40,413	46,870	61,973	74,084	85,560	89,557	98,934
純資産増減額		10,046	7,344	3,043	-10,474	4,111	958	-2,083	3,275	8,594	6,457	15,103	12,110	11,476	3,997	9,376

(資料) 投資信託協会

5 デリバティブ市場動向

市場デリバティブ取引高等の推移

(単位:千単位)

年	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
取引高	191,703	218,655	208,424	228,058	360,575	308,009	361,459	337,537	322,408	388,348	342,078
建玉現在高	2,805	3,462	3,361	5,012	5,346	4,773	3,787	3,928	4,354	4,680	3,524

(注) 1. 2014年3月に東京証券取引所のデリバティブ市場を大阪取引所のデリバティブ市場に統合。

2. 大阪取引所及び統合前の東京証券取引所のデリバティブ市場の合計である。

3. 建玉現在高は年末現在。

(資料) 日本取引所グループ

有価証券店頭デリバティブ取引金額等の推移

(単位:10億円)

年度	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
取引金額	147,591	88,021	98,697	79,420	69,467	44,041	136,503	122,946	239,526	212,210	357,566	396,737	387,256
期末残高	44,211	20,277	15,676	17,580	17,657	12,645	13,567	38,698	45,066	52,523	55,820	45,567	55,217

(注) 1. 想定元本ベース。

2. 期末残高は年度末現在。

(資料) 日本証券業協会

6 投資家動向

機関投資家(生損保・年金基金)の資金運用動向

(単位:10億円)

年度	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
債券	4,765	11,789	10,839	5,414	-2,272	-1,782	-397	-2,946	-354	3,222
株式等	-497	-1,279	-1,627	-1,753	-1,903	-1,389	-993	-531	-59	273
投資信託受益証券	92	-538	389	-1,457	-1,469	32	1,726	1,449	895	1,737
対外証券投資	4,891	-1,956	-667	-1,805	3,097	9,082	9,151	4,017	1,265	4,601

(注) 1. 年度中増減。

2. 株式等には出資金を含む。

3. 2020年6月25日公表データ。

(資料) 日本銀行

個人投資家(家計)の資金運用動向

(単位:10億円)

年度	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
債券	-3,635	-3,528	-3,320	-2,466	-2,295	-1,673	155	-1,276	1,019	1,430
株式等	1,419	-304	-1,615	-6,677	-6,855	-2,109	-3,377	-4,610	-1,938	-1,982
投資信託受益証券	2,390	-2,660	1,399	3,707	5,769	885	-2,446	421	-1,777	-1,129
対外証券投資	832	924	-434	-1,198	-1,442	-1,422	-374	600	192	-836

(注) 1. 年度中増減。

2. 株式等には出資金を含む。

3. 2020年6月25日公表データ。

(資料) 日本銀行

投資家別株式保有額の推移

(単位: 10億円)

年度末	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
個人	117,977	108,419	76,653	54,345	68,469	63,040	62,838	76,447	83,429	99,790	90,770	99,466	113,379	106,958	90,411
政府等	977	1,866	1,567	1,137	1,152	940	793	791	845	974	765	841	988	954	754
金融機関	94,097	87,678	59,843	42,541	52,628	48,575	49,007	57,843	65,309	90,484	83,587	94,060	106,614	98,199	85,708
年金信託	20,927	20,185	14,149	9,364	11,697	9,963	9,169	9,580	9,236	10,635	7,693	7,461	7,707	6,987	5,672
投資信託	25,537	26,865	19,739	13,378	15,956	13,606	13,881	17,034	21,292	27,530	28,882	36,631	48,003	52,165	47,599
保険会社	42,688	43,452	30,875	19,652	23,728	20,017	18,707	21,468	23,042	29,010	24,345	26,654	28,951	26,477	22,571
事業法人	126,167	121,043	87,649	60,030	72,542	66,031	66,641	81,938	94,752	122,598	117,394	128,638	145,775	134,677	122,190
外国人	155,978	161,400	112,222	62,373	88,295	83,037	81,030	105,849	137,377	182,337	154,457	174,730	201,944	181,244	162,417
証券会社	8,198	10,385	6,293	2,711	5,341	5,569	6,240	7,463	10,149	12,707	10,703	12,717	13,194	14,388	11,120
合計	592,550	581,297	408,992	265,535	339,812	310,783	308,310	378,415	445,434	576,067	518,598	581,204	666,559	622,052	548,446

(注) 1. 政府等は政府、地方公共団体。
 2. 金融機関からは年金信託、投資信託、保険会社を除く。
 3. 対象は外国銘柄を除く全上場銘柄。
 4. 年金信託は、信託業務を営む銀行を受託者とする厚生年金基金等の年金関係の運用分を集計しているが、公的年金の運用分については含まれていない。
 5. 上場会社の自己名義分は、各社が属する投資部門に含まれる。

(資料) 東京証券取引所

投資家別株式保有比率(金額ベース)の推移

(単位: %)

年度末	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
個人	19.9	18.7	18.7	20.5	20.1	20.3	20.4	20.2	18.7	17.3	17.5	17.1	17.0	17.2	16.5
政府等	0.2	0.3	0.4	0.4	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1
金融機関	15.9	15.1	14.6	16.0	15.5	15.6	15.9	15.3	14.7	15.7	16.1	16.2	16.0	15.8	15.6
年金信託	3.5	3.5	3.5	3.5	3.4	3.2	3.0	2.5	2.1	1.8	1.5	1.3	1.2	1.1	1.0
投資信託	4.3	4.6	4.8	5.0	4.7	4.4	4.5	4.5	4.8	4.8	5.6	6.3	7.2	8.4	8.7
保険会社	7.2	7.5	7.5	7.4	7.0	6.4	6.1	5.7	5.2	5.0	4.7	4.6	4.3	4.3	4.1
事業法人	21.3	20.8	21.4	22.6	21.3	21.2	21.6	21.7	21.3	21.3	22.6	22.1	21.9	21.7	22.3
外国人	26.3	27.8	27.4	23.5	26.0	26.7	26.3	28.0	30.8	31.7	29.8	30.1	30.3	29.1	29.6
証券会社	1.4	1.8	1.5	1.0	1.6	1.8	2.0	2.0	2.3	2.2	2.1	2.2	2.0	2.3	2.0
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注) 1. 政府等は政府、地方公共団体。
 2. 金融機関からは年金信託、投資信託、保険会社を除く。
 3. 対象は外国銘柄を除く全上場銘柄。
 4. 年金信託は、信託業務を営む銀行を受託者とする厚生年金基金等の年金関係の運用分を集計しているが、公的年金の運用分については含まれていない。
 5. 上場会社の自己名義分は、各社が属する投資部門に含まれる。

(資料) 東京証券取引所

7 個人金融資産保有動向

個人金融資産残高の推移

(単位: 10億円)

年度末	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
現金・預金	831,757	851,138	866,684	884,792	903,716	918,887	940,076	960,404	979,592	1,000,245
債券	38,281	34,834	31,660	29,103	26,930	25,448	25,442	24,055	25,085	26,419
株式・出資金	108,268	111,294	135,499	150,369	172,103	168,206	178,396	215,719	201,778	177,769
投信受益証券	60,932	56,795	65,080	69,359	80,933	73,336	72,124	72,549	70,783	62,532
保険・年金準備金	474,228	478,027	494,415	497,377	516,355	518,719	519,665	523,239	527,346	524,780
その他	46,176	47,385	49,654	48,301	52,535	48,593	49,871	48,653	50,384	53,535
合計	1,559,643	1,579,476	1,642,994	1,679,304	1,752,574	1,753,192	1,785,576	1,844,621	1,854,971	1,845,282

(注) 1. 債券は信託受益権を含む。
2. 2020年6月25日公表データ。
(資料) 日本銀行

個人金融資産残高の構成比の推移

(単位: %)

年度末	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
現金・預金	53.3	53.9	52.8	52.7	51.6	52.4	52.6	52.1	52.8	54.2
債券	2.5	2.2	1.9	1.7	1.5	1.5	1.4	1.3	1.4	1.4
株式・出資金	6.9	7.0	8.2	9.0	9.8	9.6	10.0	11.7	10.9	9.6
投信受益証券	3.9	3.6	4.0	4.1	4.6	4.2	4.0	3.9	3.8	3.4
保険・年金準備金	30.4	30.3	30.1	29.6	29.5	29.6	29.1	28.4	28.4	28.4
その他	3.0	3.0	3.0	2.9	3.0	2.8	2.8	2.6	2.7	2.9
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注) 1. 債券は信託受益権を含む。
2. 2020年6月25日公表データ。
(資料) 日本銀行

NISA(少額投資非課税制度)の状況

年・月	2014.1	2014.6	2014.12	2015.6	2015.12	2016.6	2016.12	2017.6	2017.12	2018.6	2018.12	2019.6	2019.12	2020.3
口座数(単位: 万口座)	492	727	825	921	987	1,029	1,061	1,090	1,099	1,128	1,150	1,161	1,174	1,185
買付額(単位: 億円)	—	15,631	29,769	51,884	64,444	83,761	94,095	111,945	125,325	144,873	156,342	168,812	178,857	191,706
上場株式	—	4,949	9,705	16,282	21,654	29,921	34,018	41,483	47,237	56,467	62,124	68,363	72,719	79,611
投資信託	—	10,395	19,439	34,477	41,297	51,700	57,636	67,595	74,899	84,720	90,245	96,096	101,495	106,849
ETF	—	140	343	655	952	1,413	1,572	1,799	1,991	2,294	2,490	2,704	2,903	3,666
REIT	—	145	281	468	540	726	867	1,067	1,197	1,391	1,481	1,647	1,739	1,878

(注) 1. 2014年1月は制度導入時、その他は各月末現在の数値。
2. 買付額は制度開始からの累積額。
(資料) 金融庁

つみたてNISA(少額投資非課税制度)の状況

年・月	2018.3	2018.6	2018.9	2018.12	2019.3	2019.6	2019.9	2019.12	2020.3
口座数(単位:万口座)	50	68	87	103	127	147	170	189	219
買付額(単位:億円)	110	305	575	931	1,332	1,780	2,335	2,975	3,732
投資信託	110	305	575	930	1,331	1,780	2,335	2,974	3,731
インデックス投信	72	197	385	639	935	1,274	1,711	2,196	2,816
アクティブ投信等	22	61	112	175	239	304	375	480	564
ETF	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(注) 1. 各月末現在の数値。

2. 買付額は制度開始からの累積額。

3. 「0」は表示単位に満たないもの。

4. 買付額については、一部の調査対象金融機関で商品別の計数を取得できなかったため、総額と内訳が一致しない。

(資料) 金融庁

DC(確定拠出年金)の資産残高の推移

(単位:10億円)

年度末	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
企業型	2,207	2,962	3,434	3,696	4,497	5,014	6,000	6,796	7,720	9,074	9,566	10,525	11,721	12,547
個人型	116	191	261	314	431	525	609	743	910	1,102	1,215	1,381	1,622	1,897

(注) 数値は記録関連運営管理機関(SBIベネフィット・システムズ(株)、損保ジャパンDC証券(株)、日本インベスター・ソリューション・アンド・テクノロジー(株)、日本レコード・キーピング・ネットワーク(株))で管理されているデータを基に集計。

(資料) 運営管理機関連絡協議会

DC(確定拠出年金)の運用資産の構成比の推移

(企業型)

(%)

年度	2013	2014	2015	2016	2017	2018
預貯金	37.7	35.0	35.6	35.6	34.7	34.4
保険(生・損保)	19.5	18.6	18.8	18.0	16.8	16.2
国内株式ファンド	12.5	13.6	12.5	12.9	14.2	12.9
国内債券ファンド	5.0	5.0	5.7	5.7	5.5	5.7
外国株式ファンド	7.0	7.8	6.9	7.6	8.1	9.0
外国債券ファンド	4.3	4.4	4.3	3.9	3.9	3.9
バランス型ファンド	12.5	13.6	13.8	14.7	15.8	16.6
その他	1.4	1.9	2.5	1.5	1.0	1.3
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注) 数値は記録関連運営管理機関(SBIベネフィット・システムズ(株)、損保ジャパンDC証券(株)、日本インベスター・ソリューション・アンド・テクノロジー(株)、日本レコード・キーピング・ネットワーク(株))で管理されているデータを基に集計。

(資料) 運営管理機関連絡協議会

(個人型)

(%)

年度	2014	2015	2016	2017	2018
預貯金	38.8	38.9	38.5	37.3	36.0
保険(生・損保)	25.9	26.8	26.0	22.8	19.9
国内株式ファンド	11.4	10.9	10.9	12.8	12.3
国内債券ファンド	2.7	3.1	3.3	3.2	3.6
外国株式ファンド	6.5	6.0	6.8	8.2	10.3
外国債券ファンド	3.1	3.1	3.0	3.1	3.2
バランス型ファンド	9.2	8.9	9.4	10.7	12.1
その他	2.3	2.4	2.0	1.9	2.6
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注) 数値は記録関連運営管理機関(SBIベネフィット・システムズ(株)、損保ジャパンDC証券(株)、日本インベスター・ソリューション・アンド・テクノロジー(株)、日本レコード・キーピング・ネットワーク(株))で管理されているデータを基に集計。

(資料) 運営管理機関連絡協議会

業界の概況

1 協会員数等の推移

会員（証券会社）数の推移

(単位:社)

年度末	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
会員数	289	308	317	321	305	293	285	261	255	254	256	261	264	264	268
5千万円以上 2億円未満	55	51	51	51	50	44	43	41	40	39	39	44	43	42	47
2億円以上 3億円未満	14	20	19	21	19	14	13	15	15	18	18	17	14	12	10
3億円以上 10億円未満	88	99	102	103	96	96	92	80	75	75	73	72	79	81	82
10億円以上 30億円未満	36	37	45	46	45	45	41	37	38	35	39	39	38	41	40
30億円以上 50億円未満	15	19	21	23	23	26	26	25	23	24	27	29	33	32	33
50億円以上 100億円未満	14	15	17	17	19	19	19	19	18	17	16	18	17	17	17
100億円以上	27	35	33	33	28	26	29	28	30	31	31	31	30	29	29
外国証券会社	40	32	29	27	25	23	22	16	16	15	13	11	10	10	10
加入	30	33	22	25	10	12	9	5	5	5	10	11	7	9	9
脱退等	8	14	13	21	26	24	17	29	11	6	8	6	4	9	5
増減	22	19	9	4	-16	-12	-8	-24	-6	-1	2	5	3	0	4

(注) 1. 会員数の内訳の金額は、国内証券会社の資本金区分である。

2. 脱退等には、合併等による会員数の減少を含む。

3. 3月31日付け脱退会社は、翌年度の脱退会社数に含む。

(資料) 日本証券業協会

特定業務会員数の推移

(単位:社)

年度末	2015	2016	2017	2018	2019
特定業務会員数	3	4	6	8	8

(注) 1. 特定業務会員は、①有価証券関連でなく金融先物にも当たらない店頭デリバティブ取引、②株式型クラウドファンディング又は③店頭デリバティブ取引の電子取引基盤の運営に係る業務のみを行う会社。

2. 2015年5月より新設。

(資料) 日本証券業協会

特別会員（登録金融機関）数の推移

(単位:機関)

年度末	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
都市銀行	6	6	6	6	6	6	6	6	5	5	5	5	5	5	5
信託銀行	14	14	16	15	14	14	14	12	12	12	13	13	12	12	12
政府系・系統金融機関	2	2	2	2	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
地方銀行	64	64	64	64	64	63	64	64	64	64	64	64	64	64	64
第二地銀	47	46	45	44	42	42	42	41	41	41	41	41	41	40	38
信用金庫等	37	37	38	39	40	40	40	40	40	40	40	40	40	38	38
生命保険会社	16	16	12	12	12	12	12	12	10	10	10	10	11	10	9
損害保険会社	13	13	10	8	8	5	5	5	5	4	4	4	4	4	4
短資会社	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
外国銀行	9	8	12	15	15	15	14	14	14	14	14	12	13	13	14
証券金融会社	1	1	1	2	3	3	3	3	2	2	2	2	1	1	1
信用組合	2	2	2	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
その他銀行	5	5	9	10	10	10	10	11	10	10	10	10	9	9	9
合 計	219	217	220	223	223	219	219	217	212	211	212	210	209	205	203

(注) 信用金庫等は信用金庫と信用金庫連合会である。
(資料) 日本証券業協会

会員及び特定業務会員の従業員数の推移

(単位:人)

年末	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
会員	87,913	92,661	99,139	99,200	93,308	92,056	88,807	83,056	82,976	85,358	88,108	89,942	90,931	90,815	89,430
特定業務会員	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	103	73	81	92	88
合計	87,913	92,661	99,139	99,200	93,308	92,056	88,807	83,056	82,976	85,358	88,211	90,015	91,012	90,907	89,518

(資料) 日本証券業協会

会員の国内店舗数の推移

(単位:店舗)

年度末	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
本店	289	308	317	321	305	293	285	261	255	254	256	261	264	264	268
支店	1,514	1,534	1,561	1,575	1,550	1,563	1,544	1,491	1,454	—	—	—	—	—	—
営業所	324	372	418	419	387	363	362	387	379	1,864	1,889	1,886	1,890	1,869	1,835
合計	2,127	2,214	2,296	2,315	2,242	2,219	2,191	2,139	2,088	2,118	2,145	2,147	2,154	2,133	2,103

(注) 2014年度末より、「支店」区分を「営業所」区分に含めている。
(資料) 日本証券業協会

登録外務員数の推移

(単位:人)

年末	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
会員	71,965	76,054	81,260	81,198	77,265	75,913	73,410	69,684	70,720	72,342	74,546	75,390	76,696	76,480	75,384
特別会員	345,374	357,542	349,261	354,559	360,071	362,095	360,289	354,990	350,703	350,533	352,020	353,904	355,968	350,104	340,778
特定業務会員	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	68	79	92	101	95
会員と委託契約を締結する金融商品仲介業者	1,144	1,870	2,134	2,056	1,944	2,120	2,422	2,632	2,846	3,012	3,021	3,104	3,123	3,455	3,833
特別会員と委託契約を締結する金融商品仲介業者	11	13	98,433	99,092	100,658	94,024	96,729	97,226	96,249	94,808	93,859	93,617	93,211	92,134	92,490
合 計	418,494	435,479	531,088	536,905	539,938	534,152	532,850	524,532	520,518	520,695	523,514	526,094	529,090	522,274	512,580

(注) 1. 特定業務会員は2015年より、金融商品仲介業者については2005年より、それぞれ集計開始。
2. 個人金融商品仲介業者を除く。

(資料) 日本証券業協会

外務員資格試験の受験者数の推移

(単位:人)

年	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
一種試験	91,739	74,148	61,716	60,635	61,108	57,099	53,680	83,918	67,586	59,088	58,379	62,174	62,381	53,760	47,153
二種試験	133,648	102,635	85,559	87,647	75,797	60,999	47,644	33,176	27,740	27,312	26,018	25,447	21,683	15,586	12,089
特別会員一種試験	14,266	21,715	15,995	15,233	15,575	13,152	12,636	15,352	12,672	10,128	8,731	9,187	10,540	9,212	8,124
特別会員二種試験	44,090	75,680	70,160	67,978	108,691	56,103	30,380	20,895	16,737	15,038	16,774	17,461	17,554	14,812	16,086
合 計	283,743	274,178	232,430	231,493	261,171	187,353	144,340	153,341	124,735	111,566	109,902	114,269	112,158	93,370	83,452

(注) 2012年1月より、一種試験についての受験資格要件(協会の役員であること、二種資格の保有者)を撤廃。

(資料) 日本証券業協会

外務員資格試験の合格率の推移

(単位:%)

年	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
一種試験	66.8	54.2	52.1	49.9	47.0	42.6	42.3	39.1	40.1	44.0	45.6	45.2	45.6	46.7	48.3
二種試験	66.5	57.9	58.4	54.9	55.5	53.7	60.1	54.9	54.1	53.4	53.8	51.8	51.6	52.4	53.2
特別会員一種試験	55.4	49.7	42.8	39.0	38.5	34.8	32.6	30.3	30.1	30.0	31.3	27.5	29.1	30.2	31.9
特別会員二種試験	55.8	49.9	47.6	42.6	39.9	38.9	41.4	39.5	40.5	43.6	44.7	43.0	42.9	43.5	43.5

(注) 2012年1月より、一種試験についての受験資格要件(協会の役員であること、二種資格の保有者)を撤廃。

(資料) 日本証券業協会

2 決算の概要

会員の営業収益の推移

(単位: 10億円)

期	2006.3	2007.3	2008.3	2009.3	2010.3	2011.3	2012.3	2013.3	2014.3	2015.3	2016.3	2017.3	2018.3	2019.3	2020.3
受入手数料	3,195	2,956	2,830	1,797	2,128	1,898	1,634	1,793	2,461	2,293	2,295	2,134	2,261	2,010	2,011
トレーディング損益	1,078	856	579	435	804	540	636	896	1,097	1,237	1,088	1,113	1,004	744	870
金融収益	622	847	1,150	860	417	428	406	439	480	578	605	651	808	901	917
その他	15	24	23	62	31	53	33	41	49	46	49	57	59	71	33
営業収益	4,911	4,686	4,582	3,156	3,381	2,920	2,710	3,171	4,088	4,156	4,038	3,956	4,133	3,727	3,832

(注) 1. 各期とも3月末時点で業務の休止中等の証券会社を除く。

2. 2020年3月期については速報値ベース。

3. 金商業者の事業年度規制の見直しにより、2015年3月期以降の各期には、各期の期間(例えば、2015年3月期であれば2014年4月から2015年3月まで)中に事業年度の末日を迎えた会員の営業収益が含まれている。

(資料) 日本証券業協会

会員の受入手数料の推移

(単位: 10億円)

期	2006.3	2007.3	2008.3	2009.3	2010.3	2011.3	2012.3	2013.3	2014.3	2015.3	2016.3	2017.3	2018.3	2019.3	2020.3
委託手数料	1,399	1,042	898	599	552	493	390	473	870	687	689	558	645	513	491
引受け・売出手数料	246	215	120	91	234	145	75	115	170	162	176	166	138	184	150
募集・売出しの取扱手数料	352	416	375	221	436	444	415	469	513	465	345	298	332	231	252
その他の受入手数料	1,196	1,282	1,435	884	905	815	752	734	906	978	1,084	1,110	1,145	1,080	1,116
受入手数料	3,195	2,956	2,830	1,797	2,128	1,898	1,634	1,793	2,461	2,293	2,297	2,134	2,261	2,010	2,011

(注) 1. 各期とも3月末時点で業務の休止中等の証券会社を除く。

2. 2020年3月期については速報値ベース。

3. 金商業者の事業年度規制の見直しにより、2015年3月期以降の各期には、各期の期間(例えば、2015年3月期であれば2014年4月から2015年3月まで)中に事業年度の末日を迎えた会員の受入手数料が含まれている。

(資料) 日本証券業協会

会員の営業費用の推移

(単位: 10億円)

期	2006.3	2007.3	2008.3	2009.3	2010.3	2011.3	2012.3	2013.3	2014.3	2015.3	2016.3	2017.3	2018.3	2019.3	2020.3
販売費・一般管理費	2,793	3,043	3,123	2,761	2,773	2,618	2,286	2,317	2,628	2,813	2,799	2,823	2,908	2,752	2,795
取引関係費	536	586	581	523	502	497	400	434	586	717	742	730	757	684	731
人件費	1,345	1,431	1,390	1,122	1,202	1,104	996	1,008	1,098	1,116	1,033	1,059	1,081	1,022	1,017
不動産関係費	265	299	325	319	307	284	256	242	245	235	230	236	230	235	236
事務費	314	365	419	424	413	424	385	379	429	451	477	472	497	471	473
その他	331	359	407	371	347	306	248	252	268	291	318	325	340	338	335
金融費用	436	646	879	705	268	268	240	273	288	349	380	416	492	587	639
営業費用	3,230	3,689	4,002	3,467	3,041	2,886	2,526	2,590	2,916	3,162	3,180	3,239	3,400	3,339	3,435

(注) 1. 各期とも3月末時点で業務の休止中等の証券会社を除く。

2. 2020年3月期については速報値ベース。

3. 金商業者の事業年度規制の見直しにより、2015年3月期以降の各期には、各期の期間(例えば、2015年3月期であれば2014年4月から2015年3月まで)中に事業年度の末日を迎えた会員の営業費用が含まれている。

(資料) 日本証券業協会

会員の経常損益・当期純損益の推移

(単位: 10億円)

期	2006.3	2007.3	2008.3	2009.3	2010.3	2011.3	2012.3	2013.3	2014.3	2015.3	2016.3	2017.3	2018.3	2019.3	2020.3
経常損益	1699	1015	657	-243	333	87	217	605	1189	1019	897	743	763	430	423
当期純損益	1136	588	-145	-346	202	-270	-25	456	914	724	618	622	535	289	287

(注) 1. 各期とも3月末時点で業務の休止中等の証券会社を除く。

2. 2020年3月期については速報値ベース。

3. 金商業者の事業年度規制の見直しにより、2015年3月期以降の各期には、各期の期間(例えば、2015年3月期であれば2014年4月から2015年3月まで)中に事業年度の末日を迎えた会員の経常損益・当期純損益が含まれている。

(資料) 日本証券業協会

会員の業態別当期純損益の推移

(単位: 10億円)

期	2006.3	2007.3	2008.3	2009.3	2010.3	2011.3	2012.3	2013.3	2014.3	2015.3	2016.3	2017.3	2018.3	2019.3	2020.3
大手	463	332	-267	-110	92	-69	-1	267	432	362	275	385	237	114	127
外証	344	71	-8	-76	22	5	-3	12	11	7	14	6	11	5	4
その他国内	328	183	130	-159	87	-206	-20	177	470	354	328	230	286	169	155

(注) 1. 各期とも3月末時点で業務の休止中等の証券会社を除く。

2. 大手証券会社は、SMBC日興証券、大和証券、野村證券及び資本金1千億円以上の証券会社。

3. 2020年3月期については速報値ベース。

4. 金商業者の事業年度規制の見直しにより、2015年3月期以降の各期には、各期の期間(例えば、2015年3月期であれば2014年4月から2015年3月まで)中に事業年度の末日を迎えた会員の当期純損益が含まれている。

(資料) 日本証券業協会

会員の業態別株主資本利益率の推移

(単位: %)

期	2006.3	2007.3	2008.3	2009.3	2010.3	2011.3	2012.3	2013.3	2014.3	2015.3	2016.3	2017.3	2018.3	2019.3	2020.3
大手	18.2	10.9	-9.7	-4.4	3.5	-2.5	-0.1	10.3	14	10.2	7.7	10.8	6.4	3.2	3.6
外証	38.2	7.6	-1.2	-16.6	5.5	1.5	-1.2	5.8	6.4	4.6	10.5	6.9	16.5	6.8	5.5
その他国内	11	5.2	3.2	-4.1	2.5	-6.7	-0.7	6	14.5	10.5	9.3	6.2	7.6	4.5	4.1
全会員	17.7	7.9	-1.9	-5	3.1	-4.3	-0.5	7.9	14.1	10.3	8.5	8.4	7.1	3.9	3.9

(注) 1. 各期とも3月末時点で業務の休止中等の証券会社を除く。

2. 株主資本利益率は税引後利益を期中平均株主資本で除したもの。

3. 大手証券会社は、SMBC日興証券、大和証券、野村證券及び資本金1千億円以上の証券会社。

4. 2020年3月期については速報値ベース。

5. 金商業者の事業年度規制の見直しにより、2015年3月期以降の各期には、各期の期間(例えば、2015年3月期であれば2014年4月から2015年3月まで)中に事業年度の末日を迎えた会員を含めて株主資本利益率を計算している。

(資料) 日本証券業協会

国際比較

実質GDP成長率の推移（前年比）

（単位：%）

年	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
日本	1.663	1.42	1.654	-1.094	-5.416	4.192	-0.115	1.495	2.000	0.375	1.223	0.522	2.168	0.323	0.654
アメリカ	3.513	2.855	1.876	-0.137	-2.537	2.564	1.551	2.249	1.842	2.526	2.908	1.638	2.370	2.927	2.334
ユーロエリア	1.661	3.218	2.990	0.409	-4.500	2.132	1.686	-0.888	-0.248	1.405	2.108	1.919	2.542	1.913	1.228

（資料）国際通貨基金

株価指数

年末	日本 日経225	アメリカ ダウ	イギリス FTSE100	フランス CAC40	ドイツ DAX	シンガポール STI	香港 ハンセン	中国 CSI300
2005	16111.43	10717.50	5618.80	4715.23	5408.26	2280.77	14876.43	923.450
2006	17225.83	12463.15	6220.80	5541.76	6596.92	2918.63	19964.72	2041.05
2007	15307.78	13264.82	6456.90	5614.08	8067.32	3465.62	27812.65	5338.27
2008	8859.56	8776.39	4434.17	3217.97	4810.2	1761.56	14387.48	1817.72
2009	10546.44	10428.05	5412.88	3936.33	5957.43	2897.62	21872.50	3575.68
2010	10228.92	11577.51	5899.94	3804.78	6914.19	3190.04	23035.45	3128.26
2011	8455.35	12217.56	5572.28	3159.81	5898.35	2646.35	18434.39	2345.74
2012	10395.18	13104.14	5897.81	3641.07	7612.39	3167.08	22656.92	2522.95
2013	16291.31	16576.66	6749.09	4295.95	9552.16	3167.43	23306.39	2330.03
2014	17450.77	17823.07	6566.09	4272.75	9805.55	3365.15	23605.04	3533.71
2015	19033.71	17425.03	6242.32	4637.06	10743.01	2882.73	21914.40	3731.00
2016	19114.37	19762.60	7142.83	4862.31	11481.06	2880.76	22000.56	3310.08
2017	22764.94	24719.22	7687.77	5312.56	12917.64	3402.92	29919.15	4030.86
2018	20014.77	23327.46	6728.13	4730.69	10558.96	3068.76	25845.70	3010.65
2019	23656.62	28538.44	7542.44	5978.06	13249.01	3222.83	28189.75	4096.58

（資料）ブルームバーグ

株式市場時価総額の推移

(単位:10億ドル)

年末	日本	アメリカ	イギリス	フランス	ドイツ	シンガ ポール	香港	中国	ブラジル	オースト ラリア
2006	4,614	19,568	3,781	3,708	1,637	384	1,714	1,145	710	1,095
2007	4,330	20,180	3,846	4,222	2,105	539	2,654	4,478	1,369	1,298
2008	3,115	11,590	1,868	2,101	1,110	264	1,328	1,778	591	683
2009	3,395	15,077	3,453	2,869	1,292	481	2,305	3,573	1,337	1,261
2010	3,827	17,283	3,613	2,930	1,429	647	2,711	4,027	1,545	1,454
2011	3,325	15,640	3,266	2,446	1,184	598	2,258	3,412	1,228	1,198
2012	3,478	18,668	3,396	2,832	1,486	765	2,831	3,697	1,227	1,386
2013	4,543	24,034	4,428	3,583	1,936	744	3,100	3,949	1,020	1,365
2014	4,377	26,330	4,012	3,319	1,738	752	3,233	6,004	843	1,288
2015	4,894	25,067	3,878	3,305	1,715	639	3,184	8,188	490	1,187
2016	5,061	27,352	3,467	3,463	1,718	649	3,193	7,320	774	1,316
2017	6,222	32,120	4,455	4,392	2,262	787	4,350	8,711	954	1,508
2018	5,296	30,436	3,637	3,730	1,755	687	3,819	6,324	916	1,262
2019	6,191	37,482	4,182	4,701	2,098	697	4,899	8,515	1,187	1,487

(資料) 国際取引所連合

株式市場取引金額の推移

(単位:10億ドル)

年	日本	アメリカ	イギリス	フランス	ドイツ	シンガ ポール	香港	中国	ブラジル	オースト ラリア
2006	5,634	32,486	2,807	2,982	2,018	180	757	1,140	275	860
2007	6,273	42,879	4,319	4,513	3,362	381	2,020	6,074	607	1,378
2008	5,473	52,585	3,844	3,835	3,210	261	1,562	3,825	750	1,068
2009	3,874	37,409	2,717	1,934	1,516	247	1,416	7,827	644	798
2010	3,968	38,939	2,741	2,018	1,628	289	1,496	8,068	868	1,062
2011	4,160	43,906	2,836	2,134	1,758	285	1,444	6,496	930	1,196
2012	3,605	34,201	2,194	1,576	1,275	256	1,106	4,967	875	935
2013	6,516	35,001	2,233	1,661	1,334	280	1,323	7,589	810	881
2014	5,443	41,268	2,770	1,952	1,469	209	1,520	12,026	728	807
2015	5,540	44,209	2,651	2,076	1,555	203	2,125	40,954	498	799
2016	5,618	42,071	2,282	1,765	1,305	196	1,350	19,098	535	822
2017	5,812	38,173	2,329	1,942	1,481	213	1,957	16,675	663	830
2018	6,296	52,166	2,547	2,203	1,818	222	2,340	13,678	816	859
2019	5,098	30,755	2,000	1,920	1,506	197	1,876	19,045	1,047	880

(資料) 国際取引所連合

長期金利（10年国債利回り）の推移

(単位:%)

年末	日本	アメリカ	イギリス	フランス	ドイツ	シンガポール	香港	中国
2005	1.480	4.3911	4.100	3.304	3.309	3.2110	4.192	—
2006	1.685	4.7022	4.741	3.981	3.948	3.0467	3.745	3.058
2007	1.510	4.0232	4.508	4.422	4.307	2.6756	3.470	4.460
2008	1.174	2.2123	3.020	3.414	2.951	2.0487	1.197	2.760
2009	1.295	3.8368	4.015	3.593	3.387	2.6568	2.599	3.640
2010	1.128	3.2935	3.396	3.362	2.963	2.7126	2.868	3.910
2011	0.988	1.8762	1.977	3.148	1.829	1.6271	1.510	3.440
2012	0.791	1.7574	1.828	1.997	1.316	1.2965	0.625	3.590
2013	0.741	3.0282	3.022	2.558	1.929	2.5581	2.334	4.620
2014	0.329	2.1712	1.756	0.826	0.541	2.2803	1.896	3.650
2015	0.265	2.2694	1.960	0.988	0.629	2.5976	1.579	2.860
2016	0.046	2.4443	1.239	0.686	0.208	2.4743	1.974	3.060
2017	0.048	2.4054	1.190	0.785	0.427	2.0045	1.834	3.902
2018	0.003	2.6842	1.277	0.710	0.242	2.0409	2.007	3.310
2019	-0.011	1.9175	0.822	0.118	-0.185	1.7423	1.764	3.144

(資料) ブルームバーグ

外国為替相場の推移

(単位:外国通貨単位当たり円)

年末	アメリカ ドル	イギリス ポンド	ユーロ	シンガポール ドル	香港 ドル	中国 人民元	ブラジル レアル	オーストラリア ドル
2005	117.75	202.88	139.48	70.79	15.18	14.58	50.35	86.28
2006	119.06	233.19	157.12	77.52	15.30	15.25	55.74	93.90
2007	111.75	221.76	163.04	77.56	14.32	15.27	62.81	97.77
2008	90.64	132.54	126.71	63.47	11.70	13.29	39.16	63.67
2009	93.03	150.41	133.20	66.21	11.99	13.62	53.31	83.48
2010	81.12	126.66	108.47	63.21	10.43	12.27	48.88	83.02
2011	76.91	119.53	99.66	59.35	9.90	12.21	41.19	78.43
2012	86.75	140.94	114.46	71.02	11.19	13.92	42.28	90.14
2013	105.31	174.36	144.73	83.36	13.58	17.39	44.58	93.87
2014	119.78	186.57	144.85	90.33	15.43	19.28	45.05	97.81
2015	120.22	177.17	130.64	84.77	15.51	18.51	30.36	87.59
2016	116.96	144.50	122.97	80.85	15.08	16.81	35.93	84.21
2017	112.69	152.23	135.28	84.30	14.39	17.29	34.01	88.03
2018	109.69	139.86	125.83	80.47	14.00	15.98	28.24	77.30
2019	108.61	144.07	121.77	80.75	13.95	15.58	26.98	76.23

(注) ニューヨーク時間17時時点のレート。
(資料) ブルームバーグ

個人金融資産残高の構成比の推移

アメリカ

(単位:%)

年末	2016	2017	2018	2019
現金・預金	13.2	12.5	12.9	12.1
債券	5.7	5.3	6.1	5.9
株式・出資金	33.0	34.6	33.7	35.1
投信受益証券	11.5	12.2	11.6	12.8
保険・年金準備金	33.5	32.6	32.8	31.5
その他	3.1	2.8	2.8	2.6
合計	100.0	100.0	100.0	100.0

(資料) 米連邦準備理事会

ユーロエリア

(単位:%)

	2016	2017	2018	2019
現金・預金	33.1	32.8	34.2	33.4
債券	3.0	2.6	2.4	2.1
株式・出資金	18.9	19.5	18.5	18.7
投信受益証券	9.1	9.7	9.1	9.4
保険・年金準備金	31.5	31.0	31.4	32.0
その他	4.4	4.5	4.5	4.3
合計	100.0	100.0	100.0	100.0

(資料) 欧州中央銀行

▶日本については42ページ参照

人口構成比の変化

(単位:%)

	1965			2015			2065(推計)		
	0~14歳	15~64歳	65歳以上	0~14歳	15~64歳	65歳以上	0~14歳	15~64歳	65歳以上
日本	25.8	67.9	6.3	12.9	60.8	26.3	12.8	50.7	36.5
アメリカ	30.1	60.4	9.5	18.9	66.3	14.8	17.3	58.8	23.9
イギリス	23.3	64.5	12.2	17.8	64.5	17.7	16.2	57.6	26.2
フランス	25.5	62.5	12.1	18.5	62.4	18.7	16.3	57.0	26.6
ドイツ	22.9	64.6	12.5	12.9	65.9	19.7	13.3	53.6	33.2
シンガポール	43.7	53.7	2.6	15.5	72.8	20.7	10.8	51.9	37.4
中国	41.3	55.3	3.4	17.2	73.2	9.6	13.0	54.1	32.9

(注) 各年の7月1日時点。

(資料) 国際連合

FACT BOOK 2020

2020年8月27日発行

【編集・発行】 日本証券業協会 調査部

〒103-0027 東京都中央区日本橋2-11-2

TEL 03-6665-6763

<https://www.jsda.or.jp/shiryoshitsu/toukei/factbook/index.html>

本書の無断転用・転載を禁じます

Copyright©2020日本証券業協会



<http://www.jsda.or.jp>

